

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月21日
【中間会計期間】	第33期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日本電産株式会社
【英訳名】	NIDEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永守 重信
【本店の所在の場所】	京都市南区久世殿城町3 3 8番地
【電話番号】	(075)922-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松橋 英寿
【最寄りの連絡場所】	京都市南区久世殿城町3 3 8番地
【電話番号】	(075)922-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松橋 英寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等
日本会計基準

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	158,265	-	-	329,003	-
経常利益(百万円)	12,076	-	-	23,676	-
中間(当期)純利益(百万円)	6,413	-	-	11,448	-
純資産額(百万円)	94,294	-	-	104,681	-
総資産額(百万円)	328,752	-	-	433,706	-
1株当たり純資産額(円)	1,479.37	-	-	1,607.93	-
1株当たり中間(当期)純利益(円)	100.81	-	-	176.20	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	97.90	-	-	169.74	-
自己資本比率(%)	28.7	-	-	24.1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,245	-	-	34,234	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,341	-	-	43,591	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,831	-	-	37,386	-
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(百万円)	47,859	-	-	73,603	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	46,672 (6,287)	-	-	59,140 (9,007)	-

(注) 1. 平成16年9月中間期より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第81条の規定を適用し、中間連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。従いまして、当該期間以降の数値は記載しておりません。

2. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

米国会計基準

回次	第32期中	第33期中	第32期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	236,405	256,174	485,861
税金等調整前中間(当期)純利益 (百万円)	27,432	30,187	57,290
中間(当期)純利益(百万円)	16,049	20,401	33,455
純資産額(百万円)	186,806	231,309	207,040
総資産額(百万円)	486,010	525,250	484,173
1株当たり純資産額(円)	1,322.35	1,616.99	1,453.19
基本的1株当たり中間(当期)純利益 (円)	116.89	142.83	239.87
希薄化後1株当たり中間(当期)純 利益(円)	111.20	137.20	228.29
自己資本比率(%)	38.4	44.0	42.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,786	23,638	44,333
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,507	19,687	45,888
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	216	5,573	2,494
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(百万円)	70,360	81,723	70,111
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	68,245 (9,654)	76,817 (17,640)	70,169 (12,109)

(注) 1. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成17年9月30日現在の株主に対し、平成17年11月18日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。これに伴い、第33期中の1株当たり純資産額、基本的1株当たり中間純利益、希薄化後1株当たり中間純利益はこの株式分割が期首に行われたものとして算定しております。また、第32期中および第32期の1株当たり純資産額、基本的1株当たり中間(当期)純利益、希薄化後1株当たり中間(当期)純利益は、この株式分割を反映し修正再表示しております。修正再表示前の第32期中の1株当たり純資産額、基本的1株当たり中間純利益、希薄化後1株当たり中間純利益はそれぞれ2,644.71円、233.78円、222.39円、修正再表示前の第32期の1株当たり純資産額、基本的1株当たり当期純利益、希薄化後1株当たり当期純利益はそれぞれ2,906.37円、479.74円、456.58円であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	59,614	59,582	82,811	118,636	130,351
経常利益(百万円)	2,381	5,909	12,296	4,785	13,468
中間(当期)純利益(百万円)	1,801	4,934	10,231	2,695	12,425
資本金(百万円)	26,647	59,122	62,173	28,994	61,180
発行済株式総数(千株)	63,748	70,649	71,542	65,017	71,252
純資産額(百万円)	90,125	163,716	185,049	100,125	174,447
総資産額(百万円)	187,878	244,913	285,047	217,141	261,575
1株当たり中間(年間)配当額(円)	15	20	25	30	45
自己資本比率(%)	48.0	66.8	64.9	46.1	66.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,215 (131)	1,306 (135)	1,369 (210)	1,214 (144)	1,259 (162)

(注) 1. 百万円単位で記載している金額は、第31期までは百万円未満を切り捨てて表示し、第32期中より百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第31期中間会計期間の1株当たり中間配当額は、創立30周年記念配当2円50銭を含んでおります。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準に準拠して中間連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様であります。

事業の種類別セグメントの区分に関しては、SFAS第131号「企業のセグメントおよび関連情報に関する開示」に準拠して、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いている区分をオペレーティング・セグメントとし、その中で経済的特徴の類似性を検討し、数量的基準を満たしたものを報告対象セグメントとしており、14の個別セグメントとその他により構成されております。

なお、当中間連結会計期間において事業の種類別セグメントの変更を行っております。前中間連結会計期間では「その他」に含めておりましたNCC（日本電産（浙江））、NCH（日本電産（香港））、NSCJ（日本電産シンボ）、NNSN（日本電産ニッシン）の4セグメントの重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。また、前中間連結会計期間では区分掲記しておりましたNCT（台湾日電産）、NPMC（日本電産パワーモータ）の2セグメントの重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間では「その他」に含めております。なお、NSNK（日本電産サンキョー）は前中間連結会計期間ではSNKC（三協精機製作所）と表示しておりましたが、当セグメントを構成する(株)三協精機製作所が平成17年10月1日付で日本電産サンキョー(株)に社名変更したことに伴い、セグメントの名称を変更しております。

新たに区分掲記したセグメントの内容は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	内容
NCC（日本電産（浙江））	中国の子会社である日本電産（浙江）有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
NCH（日本電産（香港））	香港の子会社である日本電産（香港）から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンの販売を行っております。
NSCJ（日本電産シンボ）	日本の子会社である日本電産シンボ(株)から構成され、主に変減速機や計測機器、工芸機器の製造販売を行っております。
NNSN（日本電産ニッシン）	日本の子会社である日本電産ニッシン(株)から構成され、主に光学部品の製造販売を行っております。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
NCJ(日本電産)	1,369 (210)
NET(タイ日本電産)	9,243 (4,654)
NCC(日本電産(浙江))	2,079 (68)
NCD(日本電産(大連))	8,835 (23)
NCS(シンガポール日本電産)	690 (146)
NCH(日本電産(香港))	28 (0)
NCF(フィリピン日本電産)	4,654 (4,485)
NSNK(日本電産サンキョー)	1,272 (48)
NCPL(日本電産コバル)	891 (78)
NTSC(日本電産トーソク)	666 (64)
NCEL(日本電産コバル電子)	547 (119)
NSBC(日本電産シバウラ)	378 (74)
NSCJ(日本電産シンポ)	451 (54)
NNSN(日本電産ニッシン)	324 (96)
その他	45,390 (7,521)
合計	76,817 (17,640)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比し6,648人増加しておりますのは、主として海外生産子会社における生産増加対応による人員増であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,369 (210)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成17年度上期において、先ず米国経済はIT関連のノートPC・携帯端末・携帯音楽プレーヤーの好調に支えられ潜在成長率を上回る成長を続けました。日本経済も米国IT業界の好調と中国経済の好調維持を背景に、設備投資と個人消費の拡大を牽引とする自律的回復の段階に入りました。しかし、好調分野は特定され、その恩恵を受ける勝ち組企業も限定されております。一方では技術革新と市場ニーズの変化のスピードが加速し、これに追従できない為に生ずる在庫調整や生産調整への対応が厳しくなっております。このように経営環境は必ずしも良好とは言えず、かえって厳しさが増す中で、当社グループも事業分野により業績にバラツキが生じましたが、全体としては世界的なITデジタル市場の拡大の中で連結業績の拡大を図ることが出来ました。

このような経済状況のもとで、当中間期の連結売上高は2,561億74百万円で前中間期比197億69百万円の増加(8.4%増)となりました。営業利益におきましても、250億78百万円と前中間期より9億82百万円の増加(4.1%増)となりました。税金等調整前中間純利益は301億87百万円で前中間期より27億55百万円と10.0%の増益となりました。これに対応する法人税等は微増(74百万円)に止まり、少数株主持分損益は連結子会社利益の減少と当社持分増加の効果もあって前中間期より16億86百万円の減少となりました。この結果として中間純利益は204億1百万円で前中間期比43億52百万円の増加で27.1%の増益となりました。

製品別の売上高は以下のような状況であります。

「精密小型モータ」事業の売上高は1,303億88百万円となり前中間期比で258億17百万円(24.7%)の増加となっております。このうち232億49百万円が中核製品でありますHDD用スピンドルモータの販売増加額であります。販売数量では46.4%の増加となり、販売金額でも43.8%の増加という好調な結果となりました。前中間期に比べ為替水準もほぼ横這いであり、平均販売価格は2%弱の低下で推移したことになります。当中間期のHDD用スピンドルモータの前年同期比需要拡大は全サイズに及び、1.8インチ以下の超小型サイズの販売量は前中間期比で2.5倍強と伸びております。また主としてノートPCに搭載される2.5インチについても前中間期比で2倍の増加となっております。3.5インチも前中間期比で20%を超える増加となっており、サーバ用やデスクトップ用PC向けも好調でありましたが、加えてコンシューマエレクトロニクス製品向けの需要拡大を背景に、ここ数年では最高の増率となりました。DCモータは前中間期との比較では35億72百万円(12.4%)の増加になりました。中でも光ディスク用のDCモータは数量で前中間期比約42%増、販売金額では約30%増となりました。ファンモータの売上高は前中間期比7億85百万円(4.5%)の増加となりましたが、数量的にはやや減少となりました。これは販売単価の高いハイエンド品の構成が高まった結果であります。

「中型モータ」事業の売上高は179億57百万円で前中間期比7億40百万円(4.0%)の減少であります。この売り上げ減少は家電用及び産業用モータによるものであり、前者はエアコン用モータの販売減少、後者は設備投資関連需要の減少が原因であります。車載用モータは当事業売上高に占める割合は10%強に止まっておりますが、販売台数で10.3%増、販売金額で14.8%増と着実に拡大しております。

「機器装置」事業の売上高は339億8百万円で前中間期比33億68百万円(9.0%)の減少であります。これは特に客先倒産による日本電産コパルのアグファフォト社向けラボシステムの販売停止及び日本電産トーソクの半導体製造装置の設備投資需要の減退と在庫調整の影響を受けた販売減少によるものであります。

「電子・光学部品」事業の売上高は631億88百万円で前中間期比17億76百万円(2.7%)の減少であります。この事業分野におきましては日本電産コパルのデジタルカメラ用シャッターやレンズユニット、更には液晶バックライト製品などが在庫調整の影響を受けて大幅に減収となりました。一方では日本電産サンキョーの光ピックアップや日本電産ニッシンの精密化成部品などが順調に販売拡大を致しましたが、全体としては僅かに前中間期におよびませんでした。

「その他」の事業の売上高は107億33百万円で前中間期比1億64百万円(1.5%)の減少であります。主たる構成製品である自動車部品はほぼ横這いの結果に止まりました。

利益面におきましては、当中間期の営業利益は250億78百万円で、9億82百万円(4.1%)の増益となりました。当中間期は精密小型モータ以外の事業が第1四半期にデジタル機器や半導体設備投資の不振と鋼材値上げの影響を受けて大幅な収益悪化となり、第2四半期において相当に改善するも前中間期よりは何れも減益となりました。これを精密小型モータ事業の増収効果と改善効果による大幅増益でカバー致しました。

「精密小型モータ」事業の当中間期の営業利益は169億86百万円と前中間期比52億59百万円(44.8%)の増益となり、営業利益率も13.0%に向上し前中間期より1.8%の改善となりました。HDD用スピンドルモータの3.5インチハイエンド品や2.5インチ以下の小型品など高付加価値品の量的拡大の効果と、最大の生産拠点であるタイでの生産合理化効果が大きく利益増加に寄与しました。その他DCモータにおきましてもノートPCの需要増加がスリムタイプ用光ディスクモータの販売増加をもたらし利益拡大に貢献いたしました。

「中型モータ」では前期に続く鋼材価格の値上げ負担が大きく、中間期においては販売価格への転嫁も部分的で

あり、かつ中国平湖地区での能力拡大によるコスト面での吸収も改善途中とあって前中間期比17億73百万円の大幅な減益となりました。しかし第2四半期では第1四半期より売上高の減少にも係わらず赤字幅が縮小しており、下期での黒字化に向かって対策が進んでおります。

「機器装置」では第1四半期においてアグファフォト社の更生会社化に伴う11億円弱の貸倒損失が発生、半導体製造装置の設備投資需要の減退もあって売上高も既述のとおり減少したことから営業利益は前中間期比で8億26百万円の減少となりました。

「電子・光学部品」は第1四半期にデジタル情報機器や液晶関連市場の需要減退に伴う在庫調整の影響を受け、販売価格の低下と売上減少により当中間期の営業利益は前中間期比15億12百万円の減益となりました。しかし第2四半期においては売上高・営業利益ともに急激な回復を果たしております。

「その他」の事業は自動車部品が鋼材価格の値上げの影響を受け前中間期比2億31百万円の減益となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

「NCJ（日本電産）」の外部売上高は337億86百万円（前年同期比21.0%増）で、前年同期より58億76百万円増加しました。この増加は、主としてコンピュータ向けHDD用スピンドルモータとクーリングファンの売上増加によるものであります。なお、当セグメントの当中間連結会計期間における内部売上高と外部売上高の合計（以下「売上高合計」）は828億11百万円（同39.0%増）で、前年同期より232億29百万円の増加であります。営業利益は42億52百万円（同553.1%増）で、前年同期比36億1百万円の増益となりました。これは売上の増加と子会社からのロイヤリティの増加によるものです。

「NET（タイ日本電産）」の外部売上高は214億73百万円（同33.7%増）で、前年同期より54億11百万円増加しております。これは主要顧客へのFDBモータの売上増加によるものです。なお、当セグメントの売上高合計は、364億90百万円（同43.9%増）で前年同期より111億24百万円の増加であります。営業利益は51億64百万円（同26.0%増）で前年同期比10億67百万円の増益となりました。売上増加に比較して営業利益の伸びが若干少ない主な理由は親会社に対するロイヤリティの支払増加と荷造運送費の増加によるものです。

「NCC（日本電産（浙江））」の外部売上高は71億79百万円（同22.1%増）で、前年同期より12億99百万円増加しております。これは旺盛な需要を反映したHDD用スピンドルモータの売上増加によるものです。なお、当セグメントの売上高合計は89億25百万円（同47.1%増）で、前年同期より28億57百万円の増加であります。営業利益は75百万円（同294.7%増）で、前年同期比56百万円の増益となりました。営業利益が売上高に比較して少ない主な理由は、HDD用スピンドルモータの量産効果の遅延によるものです。

「NCD（日本電産（大連））」の外部売上高は11億59百万円（同345.8%増）で、前年同期より8億99百万円増加しております。これはDVD用小型ブラシレスDCモータの需要増加によるものです。なお、当セグメントの売上高合計は244億50百万円（同28.6%増）で、前年同期より54億43百万円の増加であります。営業利益は17億78百万円（同11.1%増）で、前年同期比1億78百万円の増益となりました。営業利益の増加の主な理由は売上増加によるものです。

「NCS（シンガポール日本電産）」の外部売上高は303億32百万円（同55.7%増）で、前年同期より108億48百万円増加しております。この増加は主要顧客のHDD用スピンドルモータの売上増によるものです。なお、当セグメントの売上高合計は310億60百万円（同51.3%増）で前年同期より105億30百万円の増加であります。営業利益は5億17百万円（同54.5%減）で、前年同期比6億20百万円の減益となりました。これは主に利益率の高い製品の売上が20.1%減少し、利益率の低いトレーディング部門の売上が92.2%増加したためです。

「NCH（日本電産（香港））」の外部売上高は107億81百万円（同40.4%増）で、前年同期より31億円増加しております。この増加は主要顧客へのHDD用スピンドルモータと小型ブラシレスDCモータの売上増によるものです。なお、当セグメントの売上高合計は118億66百万円（同36.2%増）で、前年同期より31億55百万円の増加であります。営業利益は1億80百万円（同15.9%減）で、前年同期比34百万円の減益となりました。これは主に利益率の低い製品の売上が増加したことと、販売費及び一般管理費が増加したためです。

「NCF（フィリピン日本電産）」の外部売上高は93百万円（同86.5%減）で、前年同期より5億95百万円減少しております。この売上減少の主な理由は、主要顧客向けボールベアリングモータの納入契約の生産終了によるものです。なお、当セグメントの売上高合計は134億12百万円（同35.3%増）で、前年同期より35億円増加しております。営業利益は1億8百万円（前年同期は2億3百万円の損失）でした。これは主に、利益率の高い2.5インチ以下のHDD用スピンドルモータの売上増加によるものです。

「NSNK（日本電産サンキョー）」の外部売上高は335億85百万円（同1.0%増）で、前年同期より3億19百万円増加しております。なお、当セグメントの売上高合計は427億29百万円（同0.5%減）で、前年同期より2億4百万円の減少であります。営業利益は42億3百万円（同28.3%増）で、前年同期比9億27百万円の増益となりました。営業利益の増加の主な理由は生産コストの改善によるものです。

「NCPL（日本電産コバル）」の外部売上高は215億42百万円（同25.8%減）で、前年同期より74億91百万円減少しております。この売上減少の主な理由は、デジタルカメラ業界における在庫調整の遅延によるシャッター、レンズ等の光学部品の売上減少と、アグファフォト社の支払不能の事態に対してラボシステム機器の出荷停止となったことによるものです。なお、当セグメントの売上高合計は256億12百万円（同24.4%減）で、前年同期より82億47百万円の減少であります。営業利益は9億24百万円（同44.2%減）で、前年同期比7億32百万円の減益となりました。営業利益の減少の主な理由は売上上の減少によるものです。

「NTSC（日本電産トーソク）」の外部売上高は110億30百万円（同7.4%減）で、前年同期より8億82百万円減少しております。この売上減少の主な理由は半導体業界における在庫調整の遅れから顧客需要の減少による半導体製造装置の売上減少によるものです。なお、当セグメントの売上高合計は112億27百万円（同8.7%減）で、前年同期より10億64百万円の減少であります。営業利益は20百万円（同97.0%減）で、前年同期比6億57百万円の減益となりました。営業利益の減少は急激な鋼材の値上がりを中心とする、材料費の値上がり及び半導体製造装置の売上減少によるものです。

「NCEL（日本電産コバル電子）」の外部売上高は99億93百万円（同1.4%増）で、前年同期より1億42百万円増加しております。これは主にステッピングモータ及びスキャナーの売上増によるものです。なお、当セグメントの売上高合計は112億78百万円（同2.1%増）で、前年同期より2億35百万円の増加であります。営業利益は17億15百万円（同3.0%減）で、前年同期比53百万円の減益となりました。

「NSBC（日本電産シバウラ）」の外部売上高は67億4百万円（同17.2%減）で、前年同期より13億94百万円減少しております。この減少の主な理由はエアコン用中型モータの売上減少によるものです。なお、当セグメントの売上高合計は82億4百万円（同32.5%減）で、前年同期より39億57百万円の減少であります。営業損益は74百万円の損失（前年同期は6億31百万円の利益）となりました。この主な理由は、中型モータの売上減少によるものです。

「NSCJ（日本電産シンポ）」の外部売上高は48億3百万円（同0.1%増）で、前年同期より5百万円増加しております。なお、当セグメントの売上高合計は55億9百万円（同11.0%減）で、前年同期より6億82百万円の減少であります。営業利益は1億56百万円（同74.8%減）で、前年同期比4億64百万円の減少となりました。この主な理由は、FA機器の売上減少によるものです。

「NNSN（日本電産ニッシン）」の外部売上高は63億12百万円（同2.0%増）で、前年同期より1億24百万円の増加でした。なお、当セグメントの売上高合計は67億8百万円（同0.2%減）で、前年同期より13百万円の減少であります。営業利益は4億96百万円（同33.0%増）で、前年同期比1億23百万円の増益となりました。営業利益の増加の主な理由は生産管理の自動化推進による生産効率の改善によるものです。

「その他」のセグメントの外部売上高は574億21百万円（同4.6%増）で、前年同期より25億39百万円増加しております。なお、当セグメントの売上高合計は1,456億90百万円（同9.6%増）で前年同期より127億39百万円の増加であります。この増加の主な理由はフィリピン日本電産スービック（株）、タイ日本電産ハイテクモータ（株）及び日本電産三協（香港）有限公司の売上増加、並びに新規連結会社の日本電産三協福州（香港）有限公司の売上増加によるものです。営業利益は59億79百万円（同20.0%減）で前年同期比14億99百万円の減益となりました。この減少の要因は急激な鋼材の値上がりを中心とする材料費の値上がりにより、日本電産パワーモータ（株）、日本電産シバウラ（浙江）有限公司において売上高及び利益が減少したことによるものです。

地域別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

国内売上高は1,427億71百万円（前年同期比3.1%減）で、前年同期より45億49百万円の減少となりました。精密小型モータは売上増加となりましたが、デジタルカメラ等の電子・光学部品及びエアコン等の中型モータでの売上減少をカバーするには至りませんでした。

[米国]

米国における売上高は41億80百万円（同1.5%減）で、前年同期より65百万円の減少となりました。精密小型モータ及び機器装置は売上増加となりましたが、デジタルカメラ等の電子・光学部品での売上減少をカバーするには至りませんでした。

[シンガポール]

シンガポールにおける売上高は358億4百万円（同26.8%増）で、前年同期より75億64百万円の増加となりました。この増加の大部分は精密小型モータの売上増加によるものであります。

[タイ]

タイにおける売上高は249億12百万円（同31.9%増）で、前年同期より60億28百万円の増加となりました。これは主として精密小型モータの売上増加によるものであります。

[フィリピン]

フィリピンにおける売上高は33億18百万円（同23.0%増）で、前年同期より6億21百万円の増加となりました。これは主として精密小型モータの売上増加によるものであります。

[中国]

中国における売上高は134億61百万円（同25.0%増）で、前年同期より26億91百万円の増加となりました。精密小型モータを中心に中型モータや電子・光学部品で売上高が増加しております。

[その他]

その他の地域における売上高は317億28百万円（同30.8%増）で、前年同期より74億79百万円の増加となりました。精密小型モータ及び電子・光学部品を筆頭に中型モータや機器装置等各事業で売上高が増加しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は817億23百万円となり、前連結会計年度末より116億12百万円増加致しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は236億38百万円（前年同期比40.8%増）となりました。これは前中間連結会計期間と比較しますと68億52百万円の増加であります。当中間連結会計期間は中間純利益が204億1百万円と前中間連結会計期間より43億52百万円の大幅増加となった外、非現金収支では減価償却費20億16百万円の増加、売上債権および棚卸資産の減少で147億3百万円の増加であります。一方仕入債務の減少で103億48百万円の減少の外、少数株主持分利益で16億86百万円、為替差で10億49百万円、その他で11億36百万円の支出増加があり、これらを合算すると約69億円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は196億87百万円（同8.5%減）となりました。このうち設備投資支出は206億33百万円あります。このほか子会社への投資支出が26億17百万円あり投資有価証券売却が17億31百万円あります。設備投資額は前中間期比で28億41百万円の増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は55億73百万円（同2,480.1%増）となりました。短期借入金の増加で96億70百万円増加、長期借入金の返済で17億24百万円減少、配当で17億81百万円などあります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
NCJ（日本電産）	4,885	125.3
NET（タイ日本電産）	38,725	147.7
NCC（日本電産（浙江））	6,220	170.7
NCD（日本電産（大連））	27,985	127.8
NCS（シンガポール日本電産）	6,228	81.2
NCH（日本電産（香港））	-	-
NCF（フィリピン日本電産）	15,527	140.7
NSNK（日本電産サンキョー）	32,630	96.6
NCPL（日本電産コバル）	23,526	73.1
NTSC（日本電産トーソク）	10,855	90.1
NCEL（日本電産コバル電子）	9,592	98.5
NSBC（日本電産シバウラ）	1,833	87.2
NSCJ（日本電産シンポ）	5,458	83.7
NNSN（日本電産ニッシン）	6,339	101.3
その他	68,843	111.7
合計	258,646	108.4

（注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．前中間連結会計期間において「NPMC（日本電産パワーモータ）」として掲記していたセグメントの当中間連結会計期間の生産金額は4,550百万円（前年同期比84.6％）であり、当中間連結会計期間では「その他」セグメントに含まれております。また、同じく前中間連結会計期間において「NCT（台湾日電産）」として掲記していたセグメントは、販売会社に係るセグメントであるため生産実績はありません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
NCJ (日本電産)	33,968	121.9	10,555	103.2
NET (タイ日本電産)	23,384	127.8	8,129	102.2
NCC (日本電産(浙江))	7,666	126.7	3,136	113.8
NCD (日本電産(大連))	1,475	441.2	543	294.4
NCS (シンガポール日本電産)	32,714	149.5	11,095	129.8
NCH (日本電産(香港))	12,164	135.9	4,611	134.1
NCF (フィリピン日本電産)	318	45.6	263	124.2
NSNK (日本電産サンキョー)	31,762	93.3	10,089	68.7
NCPL (日本電産コパル)	23,201	78.0	7,728	82.7
NTSC (日本電産トーソク)	10,543	78.7	5,734	76.9
NCEL (日本電産コパル電子)	9,136	92.5	2,581	92.5
NSBC (日本電産シバウラ)	6,392	94.8	2,040	97.9
NSCJ (日本電産シンポ)	4,769	84.2	774	71.8
NNSN (日本電産ニッシン)	6,736	102.0	710	60.7
その他	61,946	111.3	21,829	132.3
合計	266,174	108.3	89,817	101.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間において「NCT (台湾日電産)」、「NPMC (日本電産パワーモータ)」として掲記していたセグメントの当中間連結会計期間の受注高はそれぞれ7,168百万円 (前年同期比104.8%)、6,994百万円 (前年同期比126.6%)、受注残高はそれぞれ2,633百万円 (前年同期比92.4%)、2,374百万円 (前年同期比104.6%) であり、当中間連結会計期間では「その他」セグメントに含まれております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
NCJ（日本電産）	33,786	121.1
NET（タイ日本電産）	21,473	133.7
NCC（日本電産（浙江））	7,179	122.1
NCD（日本電産（大連））	1,159	445.8
NCS（シンガポール日本電産）	30,332	155.7
NCH（日本電産（香港））	10,781	140.4
NCF（フィリピン日本電産）	93	13.5
NSNK（日本電産サンキョー）	33,585	101.0
NCPL（日本電産コバル）	21,542	74.2
NTSC（日本電産トーソク）	11,030	92.6
NCEL（日本電産コバル電子）	9,993	101.4
NSBC（日本電産シバウラ）	6,704	82.8
NSCJ（日本電産シンポ）	4,803	100.1
NNSN（日本電産ニッシン）	6,312	102.0
その他	57,421	104.6
小計	256,193	108.6
第三者経由の内部取引消去	145	-
その他（注3）	126	-
合計	256,174	108.4

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．その他は、非重要性により経営指標から除外された子会社の収益が主たる要素であります。

4．前中間連結会計期間において「NCT（台湾日電産）」、「NPMC（日本電産パワーモータ）」として掲記していたセグメントの当中間連結会計期間の販売金額はそれぞれ6,181百万円（前年同期比106.5%）、4,620百万円（前年同期比87.9%）であり、当中間連結会計期間では「その他」セグメントに含まれております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び子会社）は、駆動技術製品、即ち各種モータを中心とした「回るもの、動くもの」の分野とそれに関連する応用製品、設備、部品、材料といった分野に特化した経営を基本方針としており、研究開発においてもこの経営の基本方針に沿って、グループ各社の開発部門がそれぞれ新製品の開発や要素技術の研究を行うとともに、相互の技術融合により新分野を開拓し、成長事業の創出に挑戦すべくスピード重視で取り組んでおります。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は14,236百万円であります。

NCJ（日本電産）

当セグメントにおきましては、中央開発技術研究所において精密小型モータ全般にわたる基礎及び応用研究、新製品の研究開発及び事業所の技術的支援研究のほか、HDD用スピンドルモータの新機種量産化及び製品の品質向上を目的とした研究開発を行っております。またモーター基礎研究所では、長期の展望にたつて、将来の会社事業に必要なモータ全般の基礎研究を行っております。このほか、滋賀技術開発センターではHDD用を除く精密小型DCモータ及びファンモータ、並びに自動車のパワーステアリング用などの中型モータに関する新機種量産化及び製品の品質向上を目的とした研究開発を、長野技術開発センターではHDD用スピンドルモータの新機種量産化及び製品の品質向上を目的とした研究開発を、鳥取技術開発センターでは次世代の標準ファンモータの開発を含むファンモータの先行開発をそれぞれ行っております。

当中間連結会計期間に係る研究開発費は8,582百万円であります。

NCS（シンガポール日本電産）

当セグメントにおきましては、HDD用スピンドルモータに関して現地のマーケットニーズにスピーディーな対応をすべく研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間に係る研究開発費は134百万円であります。

NSNK（日本電産サンキョー）

当セグメントにおきましては、当セグメントの保有するファインメカトロニクス、ソフト（ファーム）ウェアを融合させたインテリジェントメカニズム製品の開発を超精密加工技術の開発と合わせ、マルチメディア関連機器・コンピュータ等情報周辺機器・産業用ロボット・家電製品・住宅設備機器の各分野にわたり研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間に係る研究開発費は2,219百万円であります。

NCPL（日本電産コパル）

当セグメントにおきましては、光学部品、精密小型モータ、システム機器に関する研究開発活動を行っております。当セグメントでは今後の成長・発展に向けて、各種光学ユニットや液晶バックライト、デジタルカメラの金属筐体に関する技術等を中心に、ビジネス領域の拡大を志向した新技術・新製品の開発に注力しております。

当中間連結会計期間に係る研究開発費は1,605百万円であります。

NTSC（日本電産トーソク）

当セグメントにおきましては、自動車部品、半導体製造装置、各種計測機器に関する研究開発活動を行っております。自動車部品事業におきましては、おもに自動変速機・無段変速機・エンジン用の油空圧制御アクチュエータ等の高機能・高品質化及び国際価格競争力強化のための技術開発を推進しております。半導体製造装置事業及び各種計測機器事業におきましては、既存製品の性能向上、多機能化を図るとともに新製品の市場投入によりシェア拡大を目指すべく開発活動を行っております。

当中間連結会計期間に係る研究開発費は362百万円であります。

NCEL（日本電産コパル電子）

当セグメントにおきましては、電子回路部品、圧力センサ、アクチュエータにおいて、既存製品のシリーズ化・改良、新製品の企画開発等を行っております。

当中間連結会計期間に係る研究開発費は469百万円であります。

NSBC（日本電産シパウラ）

当セグメントにおきましては、家電用や住設用、産業用の各種中型モータの研究開発を行っております。

当中間連結会計期間に係る研究開発費は104百万円であります。

NSCJ（日本電産シンボ）

当セグメントにおきましては、無段変速技術を柱に、各種減速機、制御機器、計測機器など伝動機器の総合的な研究開発を行っております。

当中間連結会計期間に係る研究開発費は151百万円であります。

NNSN（日本電産ニッシン）

当セグメントにおきましては、オプトメカトロニクス技術を活かした光学部品の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間に係る研究開発費は66百万円であります。

その他

「その他」セグメントでは、機器装置関係や電子部品、光学部品の研究開発活動が行われました。
当中間連結会計期間に係る研究開発費は544百万円であります。

なお、NET（タイ日本電産）、NCC（日本電産（浙江））、NCD（日本電産（大連））、NCH（日本電産（香港））、
NCF（フィリピン日本電産）の各セグメントにおいては、研究開発活動を行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	金額 (百万円)	完成年月
当社本社・中央開発技術研究所 (京都市南区)	NCJ (日本電産)	統括業務施設並びに研究施設	237	平成17年9月
当社東京営業部 (東京都品川区)	NCJ (日本電産)	販売施設	1,695	平成17年5月
日本電産コバル㈱ (東京都板橋区)	NCPL (日本電産コバル)	光学部品製造設備、研究開発設備	923	平成17年9月
日本電産トソク㈱ (神奈川県座間市)	NTSC (日本電産トソク)	F A 関連機器及び自動車部品製造設備	193	平成17年9月
日本電産コバル電子㈱ (東京都新宿区)	NCEL (日本電産コバル電 子)	電子回路部品、圧力センサ製造設備	319	平成17年9月
タイ日本電産㈱ (タイ アユタヤ県)	NET (タイ日本電産)	精密小型 D C モータ製造設備	1,503	平成17年9月
日本電産(浙江)有限公司 (中国浙江省平湖市)	NCC (日本電産(浙江))	精密小型 D C モータ製造設備	1,216	平成17年9月
日本電産(大連)有限公司 (中国遼寧省大連市)	NCD (日本電産(大連))	精密小型 D C モータ及び精密小型ファ ン製造設備	649	平成17年9月
フィリピン日本電産㈱ (フィリピン ラグナ州)	NCF (フィリピン日本電産)	精密小型 D C モータ製造設備	1,115	平成17年9月
フィリピン日本電産スービック㈱ (フィリピン スービック)	その他	精密小型 D C モータ製造設備	998	平成17年9月
日本電産(東莞)有限公司 (中国広東省東莞市)	その他	精密小型 D C モータ及び精密小型ファ ン製造設備	671	平成17年9月
日本電産トソク・ベトナム (ベトナム ホーチミン市)	その他	精密小型ファン及び自動車部品製造設 備	134	平成17年9月
日本電産シパウラ(浙江)有限公司 (中国浙江省平湖市)	その他	中型モータ製造設備	409	平成17年9月
日本電産サンキョー㈱ (長野県諏訪郡下諏訪町)	NSNK (日本電産サンキョ ー)	精密小型モータ、産業用機器装置、電 子・光学部品製造設備、研究開発設備	806	平成17年9月
日本電産ニッシン㈱ (長野県茅野市)	NNSN (日本電産ニッシン)	光学部品製造設備	955	平成17年9月
日本電産三協(福州)有限公司 (中国福建省)	その他	光学部品製造設備	1,073	平成17年9月
日本電産三協福州(香港)有限公司 (中国香港)	その他	光学部品製造設備	768	平成17年9月
日本電産三協(香港)有限公司 (中国香港)	その他	光学部品製造設備	680	平成17年9月

(注) 上記金額には消費税は含んでおりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日本電産(大連)有限 公司 (中国遼寧省大連市)	NCD (日本電産(大 連))	精密小型 D C モータ及び 精密小型ファン製造設備	470	-	自己資金	平成17年 10月	平成18年3 月

(注) 上記金額には消費税は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

(注)平成17年7月28日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は240,000,000株増加し、480,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	71,542,257	143,417,716	(株)東京証券取引所 (市場第1部) (株)大阪証券取引所 (市場第1部) ニューヨーク証券取引所	-
計	71,542,257	143,417,716	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

2.平成17年7月28日開催の取締役会において、平成17年11月18日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、発行済株式数は71,542,257株増加しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

1. 新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	2,121個	2,014個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	212,100株	402,800株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 7,350円	1株当たり 3,675円
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 7,350円 資本組入額 1株当たり 3,675円	発行価格 1株当たり 3,675円 資本組入額 1株当たり 1,838円
新株予約権の行使の条件	イ. 新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を有しているか、当社または当社子会社と顧問契約を締結していることを要す。 ロ. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。 ハ. 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 ニ. その他の条件については、当社と対象取締役、監査役および従業員との間で締結した新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は譲渡できない。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとする。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 平成17年7月28日開催の取締役会において、平成17年11月18日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成17年10月1日以降の株式の数、払込金額、発行価額および資本組入額がそれぞれ調整されています。

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。
平成15年9月30日取締役会決議（2008年10月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権付社債の残高	30,000百万円	30,000百万円
新株予約権の数	15,000個	15,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,234,483株	4,468,934株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 13,828.70円	一株当たり 6,914.40円
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月31日 至 平成20年10月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 13,828.70円 資本組入額 1株当たり 6,915円	発行価格 1株当たり 6,914.40円 資本組入額 1株当たり 3,458円
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできず、また、本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左

- (注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行または当社の保有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る社債の発行価額の総額を転換価額で除した数とする。
2. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、社債の発行価額と同額とする。転換価額は、新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. 平成17年7月28日開催の取締役会において、平成17年11月18日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成17年10月1日以降の株式の数、払込金額、発行価格および資本組入額がそれぞれ調整されています。

2. 旧転換社債に関する事項

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)		
	残高 (百万円)	転換価額 (円)	資本組入額 (円)	残高 (百万円)	転換価額 (円)	資本組入額 (円)
第2回無担保転換社債 (平成11年1月28日)	3,595	6,798.9	3,400	2,535	3,399.5	1,700

(注) 1. 転換価額は、当社が本社債の発行後、時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は、次に定める算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、株式の分割ならびに時価を下回る価額をもって株式に転換できる証券の発行もしくは新株を引受ける権利を付与された証券の発行等が行われる場合にも調整されるものとする。

2. 資本組入額は、転換価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額とする。
3. 平成17年7月28日開催の取締役会において、平成17年11月18日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成17年10月1日以降の株式の数、払込金額、発行価格および資本組入額がそれぞれ調整されています。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注) 1	289,794	71,542,257	992	62,173	992	66,395

- (注) 1. 新株予約権の行使及び転換社債の株式転換による増加であります。
2. 平成17年7月28日開催の取締役会において、平成17年11月18日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、発行済株式数は71,542,257株増加しています。
 3. 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使及び転換社債の転換により、発行済株式総数が333,202株、資本金が569百万円、資本準備金が569百万円それぞれ増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,059	9.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,361	8.89
永守 重信	京都市西京区大枝塚原町2番地-27	5,971	8.34
有限会社エス・エヌ興産	京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518番地	4,433	6.19
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	2,904	4.05
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,543	3.55
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,315	3.23
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,256	3.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	2,006	2.80
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9-1	1,706	2.38
計	-	37,559	52.50

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,059千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,361千株
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,543千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,256千株

2. ジャーディン・フレミング投信・投資顧問株式会社(現社名JPモルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社)から、平成13年4月13日付で提出された大量保有変更報告書により平成13年3月31日現在で2,494千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ジェーエフ・アセット・マネジメント・リミテッド	香港・セントラル・コーナート・プレイス1	1,206,700	1.89
チェース・フレミング・アセット・マネージメント(ユークー)リミテッド	英国 EC 2V 7RF ロンドン オルダーマンブリー 10	1,600	0.00
ジャーディン・フレミング投信・投資顧問株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番7号大和生命ビル	1,285,800	2.02
計	-	2,494,100	3.92

3. ゴールドマン・サックス証券会社から、平成14年3月8日付で提出された大量保有報告書により平成14年2月28日現在で2,383千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ゴールドマン サックス ジャパンリミテッド	英国領バージン・アイランド、 トルトラ、ロード・タウン、ロ マスコ・プレイス、ウィックハ ムズ・ケイ1、私書箱3140 (東京支店 東京都港区赤坂1 丁目12番32号 アーク森ビル)	655,700	1.03
ゴールドマン サックス インターナショナル	ピーターボロ コート、133フ リート ストリート、ロンド ン イギリス	781,700 (289,096)	1.22 (0.45)
ゴールドマン サックス アンド カンパニー	85 ブロード ストリート ニューヨーク、ニューヨーク 10004 アメリカ	636,400	1.00
ゴールドマン・サックス投 信株式会社	東京都港区赤坂2丁目17-7 赤坂溜池タワー	10,600	0.02
ゴールドマン サックス プリンストン エルエルシ ー	アメリカ合衆国ニュージャ ージー州プリンストン、マウン トルーカスロード701	10,000	0.02
計	-	2,094,400 (289,096)	3.29 (0.45)

「所有株式数」及び「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」の()書きは外数であり、転換社債
券所有による保有潜在株式数及び発行済株式総数に対する保有潜在株式数の割合であります。

4. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク及びキャピタル・インターナショナル・エス・エイから平成17年8月12日付で提出された大量保有報告書により、平成17年7月31日現在で2,128千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャピタル・リサーチ・ アンド・マネージメント・ カンパニー	アメリカ合衆国 カリフォルニ ア州、ロスアンジェルス、サウ スホープ・ストリート333	280,200	0.39
キャピタル・ガーディ アン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国 カリフォルニ ア州、ロスアンジェルス、サン タ・モニカ通り 11100、15階	1,339,440	1.88
キャピタル・インターナシ ヨナル・リミテッド	英国 WC 2 E 9 HN、ロン ドン、ベッドフォード・ストリ ート25	245,100	0.34
キャピタル・インターナシ ヨナル・インク	アメリカ合衆国 カリフォルニ ア州 90025、ロスアンジェ ルス、サンタ・モニカ通 り 11100、15階	239,400	0.34
キャピタル・インターナシ ヨナル・エス・エイ	スイス、ジュネーヴ 1201、プ ラス・デ・ベルグ 3	24,000	0.03
計	-	2,128,140	2.97

5. ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク、ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク、ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント（ユークー）リミテッド、ジェー・エフ・アセット・マネジメント（台湾）リミテッド及びジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から平成17年10月13日付で提出された大量保有報告書により、平成17年9月30日現在で3,792千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	アメリカ合衆国 10036 ニューヨーク州 ニューヨーク フィフス・アベニュー522	4,500	0.01
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨークパーク・アベニュー270	17,000	0.02
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント（ユークー）リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール125	1,413,600	1.98
ジェー・エフ・アセット・マネジメント（台湾）リミテッド	中華民国、台湾、台北、セクション2、ツン・フワ・エス・ロード65、17階	30,200	0.04
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号赤坂パークビルディング	2,327,000	3.26
計	-	3,792,300	5.31

6. フィデリティ投信㈱から、平成17年10月14日付で提出された大量保有変更報告書により平成17年9月30日現在で8,913千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信㈱	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山JTトラストタワー	8,913,100	6.24

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,450,700	714,507	-
単元未満株式	普通株式 74,257	-	-
発行済株式総数	71,542,257	-	-
総株主の議決権	-	714,507	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,600株、日本電産シンボ株式会社名義(平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数116個、日本電産シンボ株式会社名義(平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の議決権の数1個が含まれております。なお、当該日本電産シンボ株式会社名義の株式100株(議決権の数1個)につきましては、同社は実質的には株式を所有していません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城町338番地	17,300	-	17,300	0.02
計	-	17,300	-	17,300	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	13,480	12,900	12,250	12,590	13,220	13,410 6,930
最低(円)	11,860	11,410	11,580	11,620	11,970	11,650 6,220

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割(平成17年9月30日付で1株を2株に分割)による権利落後の株価であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項ありません。

(2) 退任役員

該当事項ありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 長野技術開発センター所長 兼 品質保証部長	取締役 長野技術開発センター所長 兼 開発技術部長 兼 品質保証部長	竹上 清好	平成17年 7月1日
取締役副社長 C O O兼営業部門統轄 コンプライアンス室・リスク管理 室・モーター基礎研究所・S P M 品質管理部担当	取締役副社長 C O O兼営業部門統轄 コンプライアンス室・リスク管理 室・モーター基礎研究所担当	小部 博志	平成17年 9月1日
専務取締役 D C M事業およびF A N事業統轄 滋賀技術開発センター・鳥取技術 開発センター・購買統括部・A D F品質管理部・金型部担当	専務取締役 D C M事業およびF A N事業統轄 滋賀技術開発センター・鳥取技術 開発センター・購買統括部・品質 管理部・金型部担当	澤村 賢志	平成17年 9月1日
常務取締役 秘書室・経営企画部・知的財産 部・法務部・総務部・人事部・海 外事業管理部担当 海外事業管理部長	常務取締役 秘書室・経営企画部・知的財産 部・法務部・総務部・人事部・海 外事業管理部担当	浜田 忠章	平成17年 10月1日
常務取締役 秘書室・経営企画部・知的財産 部・法務部・総務部・人事部・海 外事業管理部担当	常務取締役 秘書室・経営企画部・知的財産 部・法務部・総務部・人事部・海 外事業管理部担当 海外事業管理部長	浜田 忠章	平成17年 11月1日
常務取締役 秘書室・経営企画部・知的財産 部・法務部・総務部・人事部・海 外事業管理部担当 経営企画部長	常務取締役 秘書室・経営企画部・知的財産 部・法務部・総務部・人事部・海 外事業管理部担当	浜田 忠章	平成17年 11月24日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。)第81条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び現金同等物		70,360		81,723		70,111	
2. 受取手形及び売掛金							
< 貸倒引当金控除後 >							
貸倒引当金残高							
平成16年9月30日現在							
506百万円							
平成17年9月30日現在							
539百万円							
平成17年3月31日現在							
484百万円							
受取手形		18,608		16,000		17,351	
売掛金		113,096		120,907		112,568	
3. たな卸資産							
製品		19,469		22,512		18,853	
原材料		14,835		13,785		12,688	
仕掛品		15,947		14,292		13,009	
仕掛設備		1,164		1,065		964	
貯蔵品		4,044		2,613		3,448	
4. その他の流動資産		15,295		15,153		11,951	
流動資産合計		272,818	56.1	288,050	54.8	260,943	53.9
投資及び貸付金							
1. 有価証券及びその他の投資有価証券	4	18,202		19,302		18,495	
2. 関連会社に対する投資及び貸付金		1,691		1,751		1,865	
投資及び貸付金合計		19,893	4.1	21,053	4.0	20,360	4.2
有形固定資産							
1. 土地		31,591		34,007		31,774	
2. 建物		78,604		84,670		79,765	
3. 機械及び装置		177,304		192,414		178,594	
4. 建設仮勘定		4,657		7,476		6,687	
小計		292,156		318,567		296,820	
5. 減価償却累計額 < 控除 >		147,760		155,012		147,614	
有形固定資産合計		144,396	29.7	163,555	31.1	149,206	30.8
営業権		35,989	7.4	42,257	8.1	40,664	8.4
その他の固定資産		12,914	2.7	10,335	2.0	13,000	2.7
資産合計		486,010	100.0	525,250	100.0	484,173	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		30,672		38,824		28,478	
2. 1年以内返済予定長期債務		2,895		8,495		8,493	
3. 支払手形及び買掛金		108,942		99,725		95,076	
4. その他の流動負債		27,607		29,381		28,280	
流動負債合計		170,116	35.0	176,425	33.6	160,327	33.1
固定負債							
1. 長期債務		45,368		35,477		37,833	
2. 未払退職・年金費用		27,778		10,005		11,128	
3. その他の固定負債		6,036		13,008		12,338	
固定負債合計		79,182	16.3	58,490	11.1	61,299	12.7
負債合計		249,298	51.3	234,915	44.7	221,626	45.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		49,906	10.3	59,026	11.3	55,507	11.4
(資本の部)							
資本金		59,122	12.1	62,173	11.8	61,180	12.6
資本剰余金		61,747	12.7	64,777	12.3	63,799	13.2
利益剰余金		72,961	15.0	107,574	20.5	88,954	18.4
その他の包括利益(損失)累計額	4	6,885	1.4	3,045	0.6	6,745	1.4
自己株式		139	0.0	170	0.0	148	0.0
資本合計		186,806	38.4	231,309	44.0	207,040	42.8
負債、少数株主持分及び資本合計		486,010	100.0	525,250	100.0	484,173	100.0

資本の部 補足情報

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
授權株式数	240,000,000株	240,000,000株	240,000,000株
発行済株式数	70,649,665株	71,542,257株	71,252,463株
自己株式数	15,781株	17,349株	15,602株

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		236,405	100.0	256,174	100.0	485,861	100.0
売上原価並びに販売費及び一般管理費							
1. 売上原価		181,393	76.7	196,546	76.7	370,938	76.3
2. 販売費及び一般管理費		18,608	7.9	20,314	7.9	35,340	7.3
3. 研究開発費		12,308	5.2	14,236	5.6	25,918	5.4
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計		212,309	89.8	231,096	90.2	432,196	89.0
営業利益		24,096	10.2	25,078	9.8	53,665	11.0
その他の収益・費用()							
1. 受取利息及び受取配当金		344		724		929	
2. 支払利息		513		471		871	
3. 為替差損益<純額>		3,212		4,516		2,377	
4. デリバティブ評価損	6	152		14		175	
5. 有価証券関連損益<純額>	4	755		1,103		1,586	
6. その他<純額>		310		777		221	
その他の収益・費用()合計		3,336	1.4	5,109	2.0	3,625	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益		27,432	11.6	30,187	11.8	57,290	11.8
法人税等		5,843	2.5	5,917	2.3	12,847	2.7
少数株主持分損益及び持分法投資損益前中間(当期)純利益		21,589	9.1	24,270	9.5	44,443	9.1
少数株主持分損益(控除)		5,528	2.3	3,842	1.5	10,954	2.2
持分法投資損失		12	0.0	27	0.0	34	0.0
中間(当期)純利益		16,049	6.8	20,401	8.0	33,455	6.9

1株当たり中間(当期)純利益							
基本	9	116円89銭		142円83銭		239円87銭	
希薄化後	9	111円20銭		137円20銭		228円29銭	
1株当たり現金配当額		7円50銭		12円50銭		17円50銭	

【中間連結株主持分計算書】

		前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）					
区分	注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益（ 損 失）累計額	自己株式	合計
		金額（百万円）					
平成16年3月31日現在残高		28,995	31,822	57,887	8,535	123	110,046
包括利益							
1. 中間純利益				16,049			16,049
2. その他の包括利益（ 損 失）							
(1) 外貨換算調整額					2,063		2,063
(2) 未実現有価証券評価損益 ＜組替修正考慮後＞					413		413
(3) 最小年金債務調整額					-		-
包括利益合計	4						17,699
配当金支払額				975			975
転換社債の転換		5	5				10
新株発行		30,084	30,076				60,160
新株発行費による変動			194				194
ストックオプションの権利行 使		38	38				76
自己株式の買入						16	16
平成16年9月30日現在残高		59,122	61,747	72,961	6,885	139	186,806

		当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）					
区分	注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益（ 損 失）累計額	自己株式	合計
		金額（百万円）					
平成17年3月31日現在残高		61,180	63,799	88,954	6,745	148	207,040
包括利益							
1. 中間純利益				20,401			20,401
2. その他の包括利益（ 損 失）							
(1) 外貨換算調整額					3,142		3,142
(2) 未実現有価証券評価損益 ＜組替修正考慮後＞					558		558
(3) 最小年金債務調整額					0		0
包括利益合計	4						24,101
配当金支払額				1,781			1,781
転換社債の転換		900	900				1,800
新株発行							-
新株発行費による変動			15				15
ストックオプションの権利行 使		93	93				186
自己株式の買入						22	22
平成17年9月30日現在残高		62,173	64,777	107,574	3,045	170	231,309

		前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）					
区分	注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益（ 損 失）累計額	自己株式	合計
		金額（百万円）					
平成16年3月31日現在残高		28,995	31,822	57,887	8,535	123	110,046
包括利益							
1. 当期純利益				33,455			33,455
2. その他の包括利益（ 損 失）							
(1) 外貨換算調整額					2,009		2,009
(2) 未実現有価証券評価損益 < 組替修正考慮後 >					195		195
(3) 最小年金債務調整額					24		24
包括利益合計							35,245
配当金支払額				2,388			2,388
転換社債の転換		1,940	1,940				3,880
新株発行		30,084	30,077				60,161
新株発行費による変動			207				207
ストックオプションの権利行 使		161	161				322
株式交換による自己株式処分 差額			6			31	37
自己株式の買入						56	56
平成17年3月31日現在残高		61,180	63,799	88,954	6,745	148	207,040

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
中間(当期)純利益		16,049	20,401	33,455
営業活動から得た現金<純額>への 中間(当期)純利益の調整				
減価償却費及びその他の償却費		10,196	12,212	22,105
有価証券売却損(売却益)		755	1,103	1,618
固定資産売却損及び除却損		210	104	1,479
少数株主持分損益		5,528	3,842	10,954
持分法投資損益		12	27	34
デリバティブ評価損(評価益)		152	14	175
為替換算調整		1,490	2,539	752
資産負債の増減				
売上債権の減少(増加)		16,226	6,075	15,132
たな卸資産の減少(増加)		9,371	4,819	3,254
仕入債務の増加		13,373	3,025	968
未払法人税等の増加		1,177	611	2,303
その他		2,069	812	6,384
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,786	23,638	44,333
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		17,792	20,633	37,257
有形固定資産の売却による収入		1,600	473	2,510
有価証券の取得による支出		1	3	3
有価証券の売却による収入		1,606	1,731	2,739
関連会社株式の売却による収入		344	-	344
連結子会社への追加投資支出		8,091	2,617	12,103
新規連結子会社株式の取得に伴う 収入		23	-	23
その他		804	1,362	2,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,507	19,687	45,888

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(純減少額)		56,841	9,670	57,824
長期債務による調達額		325	100	2,868
長期債務の返済		1,813	1,724	4,442
新株発行による調達額		59,907	185	60,133
配当金支払額		975	1,781	2,388
その他		387	877	841
財務活動によるキャッシュ・フロー		216	5,573	2,494
為替相場変動の現金及び現金同等物 に対する影響額		1,473	2,088	768
現金及び現金同等物の増減額		3,032	11,612	3,281
現金及び現金同等物の期首残高		73,392	70,111	73,392
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		70,360	81,723	70,111

中間連結財務諸表注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに中間連結財務諸表の表示方法

当社の中間連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（会計調査公報（ARB）、会計原則審議会意見書（APB）、財務会計基準書（SFAS）等、以下「米国会計基準」）に基づいて作成しております。

当社は平成13年9月27日にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）が採用する会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは次のとおりであります。

中間連結株主持分計算書

中間連結財務諸表の一部として、資本勘定の期中の動きを表示した中間連結株主持分計算書を作成しております。

中間連結株主持分計算書の中で、包括利益とその内訳をSFAS第130号「包括利益の報告（Reporting Comprehensive Income）」に基づき開示しております。当該基準書において、包括利益とは資本取引以外の資本勘定の増減と定義され、中間純利益とその他の包括利益からなっております。その他の包括利益には外貨換算調整額、未実現有価証券評価損益及び最小年金債務調整額の増減額が含まれております。

なお、我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）における中間連結剰余金計算書に記載される資本剰余金及び利益剰余金の期中の増減は、中間連結株主持分計算書に含まれております。

連結及び持分法適用の判定基準

米国会計基準では、連結及び持分法適用の範囲は議決権所有割合に基づいて決定しており、日本会計基準で実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合との差異が生じます。

持分法投資損益の表示区分

日本会計基準では、営業外損益の「持分法による投資損益」として表示しておりますが、米国会計基準では、「少数株主持分損益及び持分法投資損益前中間純利益」の後に区分表示しております。

厚生年金基金の代行部分返上益の計上時期

日本会計基準では、厚生年金基金の代行部分返上益は、原則として過去分返上の認可の日において計上されますが、将来分支給義務免除の認可の日において計上することも経過措置として認められておりました。米国会計基準では、当該損益は実際の年金資産の返還時に計上されます。但し、SFAS第141号「企業結合（Business Combination）」に準拠し、パーチェス法で年金資産及び負債の評価を行う際に、取得時に当該基金の解散・縮小が予定されている場合は、SFAS第87号「事業主の年金会計（Employers' Accounting for Pensions）」により、これらの影響を考慮し、当該損益は企業結合処理時に資産・負債の取得価額に含めております。

リース会計

米国会計基準では、リース取引に関して、SFAS第13号「リースの会計処理（Accounting for Leases）」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、一定の条件に該当する賃借取引については、キャピタル・リースとして有形固定資産及びキャピタル・リース債務を計上しております。

有給休暇引当金

米国会計基準では、将来の休暇について従業員が給与を受け取れる権利に対して、SFAS第43号「有給休暇に関する会計処理（Accounting for Compensated Absences）」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、有給休暇付与のもとになる従業員のサービス提供があった期間に引当金を計上しております。

未払退職・年金費用

米国会計基準では、未払退職・年金費用に関して、SFAS第87号「事業主の年金会計（Employers' Accounting for Pensions）」および第88号「給付建年金制度の清算と縮小、退職給付の会計処理（Employers' Accounting for Settlements and Curtailments of Defined Benefit Pension Plans and for Termination Benefits）」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、累積給付債務が年金資産の公正価値と未払退職・年金費用の合計を上回った場合に追加的最低年金債務の計上を行います。また、未認識数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。会計基準適用時差異はSFAS第87号の発効時まで遡って認識し、15年にわたり償却しております。日本会計基準では、追加的最低年金債務の計上は行われず、また未認識数理計算上の差異は回廊額と無関係に一定期間にわたり償却されます。

営業権

米国会計基準では、SFAS第142号「営業権及びその他の無形資産 (Goodwill and Other Intangible Assets)」に基づき、営業権は償却せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無について判定を行っております。日本会計基準では、連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却しております。

収益認識

米国証券取引委員会職員会計公報 (SAB) 第101号「財務諸表上の収益の認識 (Revenue Recognition in Financial Statements)」の適用により、物品の所有権および所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転したと考えられる時点 (引渡時点) で計上しております。

長期性資産の減損又は処分

SFAS第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理 (Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、売却により処分される予定の長期性資産について統一された会計モデルを規定し、処理を行っております。

有価証券

SFAS第115号「特定の負債証券および持分証券への投資の会計処理 (Accounting for Investments in Debt and Equity Securities)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、保有目的により分類し、評価を行っております。

デリバティブ

SFAS第138号「特定の派生商品および特定のヘッジ活動に関する会計処理 - SFAS第133号の改訂 (Accounting for Certain Derivative Instruments and Certain Hedging Activities - an amendment of FASB Statement No. 133)」により一部修正されたSFAS第133号「派生商品およびヘッジ活動に関する会計処理 (Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities)」に準拠した会計処理を行っております。

新株発行費

米国会計基準では、株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額で資本剰余金を計上するため、新株発行費を各会計年度における経費処理ではなく、税効果後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しております。

セグメント情報

SFAS第131号「企業のセグメントおよび関連情報に関する開示 (Disclosures about Segments of an Enterprise and Related Information)」に基づき、事業の種類 (主としてマネジメント・アプローチによるオペレーティング・セグメント) 別情報及び地域 (出荷事業所の所在国) 別情報を開示しております。この情報に加えて、出荷事業所の所在地域別の売上高、営業収入および営業利益並びに海外売上高を日本の証券取引法による開示要求を考慮して開示しております。

2. 事業の内容

NIDECは、以下の商品の主に設計、開発、生産および販売に従事しております。

精密小型モータ (ハードディスクドライブ (HDD) 用モータ、光ディスクドライブ用モータ、ファンモータ及び携帯電話用振動モータ)

中型モータ (車載用モータ、家電用モータ及び産業機器用モータ)

機器装置 (精密プレス、検査装置及び各種半導体製造設備)

電子・光学部品 (光学用精密部品、電子部品)

その他 (自動車部品、ピボットアセンブリ及びその他のサービス)

製造拠点の所在地は、主にアジア (中国、シンガポール、タイ及びフィリピン) であります。また、販売子会社の所在地は、アジア、北米及びヨーロッパであります。

HDD用モータの主要な顧客はHDDメーカーです。さらに、NIDECは様々な産業機器、家庭用電気器具、ゲーム機、通信機器およびAV機器のメーカーに製品を販売しております。

3. 重要な会計方針の要約

当社及び当社の国内子会社は、日本会計基準に従って会計帳簿を保持し、中間財務諸表を作成しております。また、当社の海外子会社は、その子会社の所在国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従っております。中間連結財務諸表においては、米国会計基準に適合するために、特定の修正および組替えを反映することにより、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠しております。

上記の修正事項を反映した後の重要な会計方針は以下のとおりです。

中間連結財務諸表作成上の見積り

米国会計原則に準拠した中間連結財務諸表の作成は、マネジメントによる中間決算日における資産・負債並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益と費用の報告金額に影響を与える見積りと仮定を必要としております。重要な見積りは貸倒引当金、長期性資産の減価償却、繰延税金資産の評価性引当金及び退職給付債務があります。実際の結果はそれらの見積りと異なる場合があります。

連結の方針及び関連会社に対する投資の会計処理

当社の中間連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な取引及び債権債務は、すべて消去しております。NIDECが支配はしていないが重要な影響を及ぼしている関連会社に対する投資は、取得価額に当該各社の未分配利益に対するNIDECの持分額を加算した金額をもって計上しております。中間純利益は、これらの会社の未実現内部利益控除後の当中間連結会計期間に係る損益に対するNIDECの持分額を含んでおります。

子会社または関係会社は、公募増資または転換社債の転換によりNIDECの当該会社に対する1株当たり持分額を超える、または下回る価格で、第三者に対して株式を発行することがあります。そのような取引に関して、株式売却がNIDECの企業再編の一環として行われるのではなく、また新株発行の際に当該株式の再購入が計画されていない場合、認識されるNIDECの持分の増減額は、その持分の変更があった年度の損益として処理します。

一方、株式売却がNIDECの企業再編の一環として行われ、新株発行の際に当該株式の再購入が計画される、あるいはその利益の実現が合理的に見込まれない場合には、当該取引は資本取引として処理します。

NIDECは持分変動事業体を保有しておりませんので、FASB解釈指針（FIN）第46R号にて求められる開示はしていません。

外貨換算

海外子会社及び関連会社の中間財務諸表項目の換算については、資産及び負債を中間決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算しております。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益（損失）累計額の項目として表示しております。

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の為替相場により円貨に換算し、その結果生じた為替差損益は当中間連結会計期間の損益に計上しております。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い投資で、表示された金額に換金可能であり、かつ、満期まで短期間であるため、金利の変化による価値変動が僅少なものであります。

たな卸資産

たな卸資産は、主として平均法に基づく低価法により表示しております。原価は材料費・労務費・製造間接費の配賦額により構成されます。顧客との契約に基づくF A機器等の生産に関連する仕掛設備は、個別法に基づく低価法により表示しております。

市場性のある有価証券

市場性のある有価証券は証券取引所に上場している持分証券から成っております。売却可能証券に区分される持分証券は公正価値にて評価し、未実現評価損益増減額は税効果考慮後の金額で資本の部におけるその他の包括利益（損失）累計額の項目として表示しております。実現した売却損益は、平均原価法に基づいて計算し、損益に反映しております。市場価格が一時的に下落した場合を除き、売却可能証券は正味実現可能価額まで評価減を行い、損失の発生した会計期間の損益として認識しております。

金融派生商品

NIDECは、通貨オプション・金利スワップ・金利キャップ・先物為替予約を含む金融派生商品を外国為替相場と金利の変動によるリスクを管理する為に利用しております。派生商品の公正価値の変動は、損益として認識しております。ヘッジ目的として指定もしくは計上された派生商品ははありません。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示されております。重要な更新および改良の為の支出は資産計上されており、少額の取替、維持及び修理の為の支出は、発生時の費用として処理しております。有形固定資産の減価償却については、当社、当社の国内子会社およびHDD用モータを生産しているタイの子会社においては主に定率法によっております。これらの会社は短い製品サイクルおよび急激な技術の変化により早期に設備の交換が行われます。前述のタイ生産子会社を除く海外子会社においては定額法によっております。見積耐用年数については、HDD用モータ工場の大部分は10～20年、他の製品の生産工場は7～47年、本社・販売事務所は50年、建物附属設備は2～22年、機械装置は2～15年になります。減価償却費は、前中間連結会計期間10,081百万円、当中間連結会計期間12,016百万円、前連結会計年度21,528百万円であります。

リース

NIDECは、リース取引に関して、SFAS第13号に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、一定の条件に該当する賃借取引については、キャピタル・リースとして有形固定資産及びキャピタル・リース債務を計上しております。

営業権

NIDECはSFAS第142号「営業権及びその他の無形資産 (Goodwill and Other Intangible Assets)」を採用しております。

営業権は、取得した事業の取得価額が当該事業の純資産額の公正価値を超える部分に対して発生します。SFAS第142号適用の結果、企業結合により発生した営業権は償却せず、毎年減損の判定を行っております。もし、この判定で帳簿価額より公正価値が低くなる場合には減損を認識します。

長期性資産

NIDECは長期性資産について、その簿価の回収可能性が認められないと判断される事象、または、状況変化があるか否かについての減損のレビューをしております。長期性資産の使用および処分から得られる割引前の将来予測キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、減損が認識されます。計上される減損の金額は、該当資産帳簿価額が公正価値を超過する金額であります。売却以外の方法で処分される長期性資産は処分するまで保有し、使用されるとみなします。売却により処分される長期性資産は帳簿価額又は売却に要する費用を差し引いた公正価値のいずれか小さい金額で計上されます。帳簿価額の減額は長期性資産が売却の為の保有と区分された会計期間に認識されます。

収益の認識

NIDECは契約が存在するという説得力のある証拠が存在し、製品の引渡しまたはサービスの提供が完了しており、販売価格が確定又は確定可能であり、対価の回収が合理的に見込める場合、収益を認識します。モータについては、一般的に製品が顧客に引き渡された時点で、これらの基準に合致します。機器装置については、最終顧客の検収が完了した時点で認識されます。関連した収益が認識された時点で、返品調整を引き当てます。

研究開発費

研究開発費は営業費用として認識しております。

広告宣伝費

広告宣伝費と販売促進費は費用として認識しております。その金額は、前中間連結会計期間125百万円、当中間連結会計期間132百万円、前連結会計年度304百万円であります。

法人税

法人税等は連結損益計算書の税引前利益に基づいて計算されております。帳簿金額と税務上の資産と負債との間の将来調整一時差異に係る税効果において繰延税金資産・負債は資産負債法により認識されております。繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異が解消される、あるいは精算されると見込まれる年度における課税所得に適用されると予想される法定税率を使用して測定されます。評価性引当金は将来の税金負担額を軽減する効果が無く、回収されない可能性が高い繰延税金資産を減額するよう計上しております。

1株当たり中間(当期)純利益

基本1株当たり中間(当期)純利益は、中間(当期)純利益を報告期間の加重平均発行株数で除すことにより計算しております。

希薄化後1株当たり中間(当期)純利益は、加重平均発行済株式数に転換社債や新株予約権の潜在普通株式からもたらされる希薄化の影響を考慮していること以外は、基本1株当たり中間(当期)純利益の計算と同様です。すべての1株当たりの金額は株式分割の遡及的効果を反映し再修正されております。

その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）は、収益・費用・利益及び損失のうち、米国会計基準の下で包括利益に含まれるものの、中間（当期）純利益には含まれず、資本の調整項目として資本の部に直接計上する項目として定義されております。NIDECのその他包括利益は未実現有価証券評価損益、外貨換算調整額及びNIDECの確定給付退職年金制度に伴う最小年金債務調整額から構成され、その調整を認識しております。

ストックオプション

NIDECはSFAS第148号「株式に基づく報酬の会計処理 適用措置及び開示 SFAS第123号の改定（Accounting for Stock-Based Compensation-Transition and Disclosure-an amendment of FASB Statement No.123）」での開示を行っており、APB第25号「従業員に発行した株式の会計処理（Accounting for Stock Issued to Employees）」に基づいて、株式を基礎とした報酬制度に係る報酬費用を本源的価値基準法により認識しております。オプションの行使価格は付与日現在の株価と同額となりますので、報酬費用は付与日には認識されません。

4. 市場性のある有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、負債証券及び持分証券を含んでおり、その取得価額、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりです。

(前中間連結会計期間末)

	取得価額 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	7,708	9,432	966	16,174
負債証券	28	0	-	28
合計	7,736	9,432	966	16,202
市場性のない有価証券				
持分証券	2,000			

(当中間連結会計期間末)

	取得価額 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	6,930	10,268	91	17,107
負債証券	5	0	-	5
合計	6,935	10,268	91	17,112
市場性のない有価証券				
持分証券	2,190			

(前連結会計年度末)

	取得価額 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	7,586	9,066	98	16,554
負債証券	5	0	-	5
合計	7,591	9,066	98	16,559
市場性のない有価証券				
持分証券	1,936			

当中間連結会計期間末において、売却可能有価証券の税効果考慮後の未実現評価益は「その他の包括利益(損失)累計額」に合算されております。前中間連結会計期間は413百万円の減少、当中間連結会計期間は558百万円の増加、前連結会計年度は195百万円の減少であります。

売却可能有価証券の売却収入は、前中間連結会計期間1,606百万円、当中間連結会計期間1,731百万円、前連結会計年度2,739百万円であります。これらの売却による実現総利益は、前中間連結会計期間768百万円、当中間連結会計期間1,029百万円、前連結会計年度1,618百万円であります。実現総損失は発生しておりません。

NIDECは、さまざまな非公開会社より発行されている有価証券を長期の投資有価証券として保有しており、それらは「有価証券及びその他の投資有価証券」に計上されております。これらの有価証券は取得価額で計上されており、公正価値は容易に算定できません。NIDECは、これらの各企業に対する投資が減損しているか否か、そしてその減損が一時的であるか否かを判断するために、各社の財務状態や各社が事業を行っている市場状況を検討することによって、当該投資の回収可能性を評価するという体系的な手法を採用しております。もし減損が一時的でないかと判断された場合、帳簿価額は減損額だけ評価減され、その減損額は当該会計期間の実現損失として認識されます。

5. リース取引

借主側

当初解約不能期間又は残存解約不能期間が1年以上の土地、建物及び設備等に係るオペレーティング・リースの最低賃借料は次のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
期間	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
1年以内	221	310	174
1年超2年以内	174	265	118
2年超3年以内	161	209	82
3年超4年以内	164	165	31
4年超5年以内	153	161	19
5年超	842	958	446
将来の最低支払賃借料総額	1,715	2,068	870

貸主側

当初解約不能期間又は残存解約不能期間が1年以上のオペレーティング・リースの最低賃貸料は次のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
期間	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
1年以内	19	25	40
1年超2年以内	18	23	36
2年超3年以内	10	11	24
3年超4年以内	3	3	21
4年超5年以内	3	3	21
5年超	1	-	19
将来の最低受取賃貸料総額	54	65	161

6. 金融商品

NIDECは金利及び為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、通貨オプション、金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ金融商品を利用しております。これらデリバティブ金融商品は高格付を有する金融機関で行っており、外貨取引は主に米ドル建てにて契約しております。デリバティブ金融商品は市場リスク及び信用リスク等を内包しております。予期せぬ出来事において、取引相手が為替及び金利の契約を履行できない場合、NIDECのリスクは資産公正価値に限定されます。NIDECはデリバティブ金融商品において取引の相手による不履行の場合に損失を蒙る可能性がありますが、その取引の相手の事情による損失の見積もりを行っておりません。

一般的に、NIDECがデリバティブ金融商品の取引を行う相手は国際的金融機関であり、個々の取引の相手には重要なリスクはありません。これらの高格付を有する金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクは些細なものと判断しております。

ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品

将来の純額キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて決定される先物為替予約の公正価値の変化は、連結損益計算書において「デリバティブ評価益（評価損）」として認識されます。先物為替予約による損失は、前中間連結会計期間79百万円、当中間連結会計期間6百万円、前連結会計年度192百万円であります。その契約の残高は、前中間連結会計期間末7,769百万円、当中間連結会計期間末2,001百万円、前連結会計年度末1,761百万円であります。

金利スワップとキャップ取引は、平成18年から平成21年までに満期となるもので、有利子負債の金利変動による支払キャッシュ・フローの増減のリスクを軽減するために締結しております。

将来の純額キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて決定される金利スワップの公正価値の変化は、連結損益計算書において「デリバティブ評価益（評価損）」として認識されます。金利スワップによる利益は、前中間連結会計期間5百万円、当中間連結会計期間11百万円、前連結会計年度8百万円であります。その契約の残高は、前中間連結会計期間末1,750百万円、当中間連結会計期間末1,200百万円、前連結会計年度末1,200百万円あります。

金利キャップ契約は、プレミアムを支払うことにより契約期間中の各金利更新日に基準金利が上限金利を上回った場合に、その金利差を受け取ることが出来ます。金利キャップ契約購入のために支払われたプレミアム（オプション料）は連結貸借対照表の「その他の流動資産」や「その他の固定資産」に計上されます。プレミアム及びこれらの契約の公正価値とブラック・ショールズ価格決定モデルに基づいて算出されるオプション価格の公正価値の変化との差額は、当期の損益として認識されます。金利キャップによる利益は、前中間連結会計期間4百万円、当中間連結会計期間8百万円、前連結会計年度10百万円あります。その契約の残高は、前中間連結会計期間末2,500百万円、当中間連結会計期間末2,500百万円、前連結会計年度末2,500百万円あります。

7. 偶発債務

当中間連結会計期間末において、通常の事業活動において約639百万円の債務保証を行っております。平成14年4月に当社の連結子会社である日本電産トーソク(株)は、同社の外注先である岡谷セイケン(株)がベトナムに工場を建設する資金を調達するために債務保証を行い、総額283百万円の債務保証を行っております。

またNIDECは、従業員の住宅ローンに対し銀行に約356百万円の債務保証を行っております。従業員の債務返済不能が発生した場合、NIDECは債務保証に基づき債務返済を要求されます。

返済不履行が起こったときのNIDECの未割引最大債務額は約639百万円あります。債務保証に基づく債務計上は行っておりません。

平成16年12月9日、NIDECは日本電気(株)から発注数量をあらかじめ保証したことを理由に、取引を中止した製品に関する未償却設備費など総額174百万円の損害を賠償するよう求める訴えを東京地裁に提訴されました。日本電気(株)の主張に対し、NIDECはあらかじめ発注数量を保証した事実はなく、未償却設備費などを支払う理由はないと反論、そもそも取引中止の原因は日本電気(株)の原価低減が進まなかったことに起因するため、NIDECには日本電気(株)の主張する損害を賠償する責任はないとして裁判を継続中であり、ただ、裁判は始まったばかりであり、未だ訴訟の見通しを判断できる段階にはありません。

取引の経緯は次のとおりであります。平成12年7月以降、NIDECは日本電気(株)から電子制御ユニット（ECU：Electronic Control Unit）を購入し、NIDEC製のモータ等を組み合わせて、これをEPS（Electronic Power Steering）用に顧客に納品しておりました。しかしながら、日本電気(株)がNIDECに納入する製品について、原価低減が進まなかったことから、平成14年10月、顧客からNIDECに対して取引打切の通知がなされ、NIDECは日本電気(株)に対する発注を停止いたしました。ただし、NIDECがその後同じ顧客に対しモータのみを納入していることから明らかな通り、この取引停止はNIDEC製モータに問題があったことが原因ではありません。

8. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

以下に報告されている事業の種類別セグメント情報は、SFAS第131号「企業のセグメントおよび関連情報に関する開示」に準拠して、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いている区分をオペレーティング・セグメントとし、経済的特徴の類似性(*1)を検討し、数量的基準(*2)を満たしたものを報告対象セグメントとしております。

なお、経済的特徴の類似性、数量的基準によって記載の対象となる報告対象セグメントの外部収益の合計が、会社全体の収益の75%未満であった場合には、数量的基準に該当しないオペレーティング・セグメントについても、少なくとも会社全体の収益の75%が報告対象となるまで、追加的に報告対象セグメントに含めることとしております。

*1 経済的特徴の類似性

各セグメントが類似した経済的特徴を有しており次のような各領域で類似している場合は、2つ以上のオペレーティング・セグメントを合算して1つの報告対象セグメントとしております。

製品およびサービスの性質

製造過程の性質

製品およびサービスを提供する顧客の種類

製品供給およびサービス提供の方法

規制環境の性質

*2 数量的基準

次の数量的基準のどれか1つに該当するオペレーティング・セグメントは報告対象セグメントとしております。

セグメントの収益（外部顧客への売上およびセグメント間売上・移動を含む）が、すべてのセグメントの収益合計（内部収益および外部収益）の10%以上の場合

セグメントの損益（絶対値）が、利益を計上したすべてのセグメントの利益合計の絶対値、または損失を計上したすべてのセグメントの損失合計の絶対値のいずれか大きいほうの10%以上の場合

セグメントの資産が、すべてのセグメントの資産合計の10%以上の場合

当社のオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	オペレーティング・セグメントの内容
NCJ (日本電産)	日本電産(株) (日本) から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンの製造販売を行っております。
NET (タイ日本電産)	タイの子会社であるタイ日本電産(株)及びタイ日本電産精密(株)から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
NCC (日本電産 (浙江))	中国の子会社である日本電産 (浙江) 有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
NCD (日本電産 (大連))	中国の子会社である日本電産 (大連) 有限公司から構成され、主にDCモータとファンの製造販売を行っております。
NCS (シンガポール日本電産)	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産(株)から構成され、主にHDD用モータとピポットアセンブリの製造販売を行っております。
NCH (日本電産 (香港))	香港の子会社である日本電産 (香港) から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンの販売を行っております。
NCF (フィリピン日本電産)	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産(株)及びフィリピン日本電産精密(株)から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
NSNK (日本電産サンキョー)	日本の子会社である日本電産サンキョー(株)から構成され、主にマイクロモータや機器装置、電子・光学部品の製造販売を行っております。
NCPL (日本電産コパル)	日本の子会社である日本電産コパル(株)から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
NTSC (日本電産トソク)	日本の子会社である日本電産トソク(株)から構成され、主に自動車部品と機器装置の製造販売を行っております。
NCEL (日本電産コパル電子)	日本の子会社である日本電産コパル電子(株)から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
NSBC (日本電産シバウラ)	日本の子会社である日本電産シバウラ(株)から構成され、主に中型モータの製造販売を行っております。
NSCJ (日本電産シンポ)	日本の子会社である日本電産シンポ(株)から構成され、主に変減速機や計測機器、工芸機器の製造販売を行っております。
NNSN (日本電産ニッシン)	日本の子会社である日本電産ニッシン(株)から構成され、主に光学部品の製造販売を行っております。
その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

なお、当中間連結会計期間においてオペレーティング・セグメントの変更を行っております。前中間連結会計期間では「その他」に含めておりましたNCC (日本電産 (浙江))、NCH (日本電産 (香港))、NSCJ (日本電産シンポ)、NNSN (日本電産ニッシン) の4セグメントの重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。また、前中間連結会計期間では区分掲記しておりましたNCT (台湾日電産)、NPMC (日本電産パワーモータ) の2セグメントの重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間では「その他」に含めております。これに伴い、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても同様の区分に組替えて表示しています。

NIDECは、各セグメントの売上高から営業費用を控除した営業利益によって、その営業成績を評価しております。セグメント別損益は、そのセグメントの所在国の会計原則に基づいて作成されております。従って、当社のセグメント情報は、当社の連結財務諸表作成に当たり準拠している米国の会計原則、またはその他の単一の会計基準に基づいて作成されておられません。米国の会計原則と、マネジメントに使用されている各セグメントの会計原則とは差異があり、営業損益に影響を与える主要な差異は、年金・退職金費用、役員賞与とリース取引によるものです。マネジメントは毎月のセグメント情報は適時に利用可能であり、その損益情報は経営管理のためには十分に正確であると認識しております。

セグメント別の外部顧客に対する売上高およびその他の財務情報は次のとおりです。

(外部顧客に対する売上高)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
名称	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
NCJ(日本電産)	27,910	33,786	56,602
NET(タイ日本電産)	16,062	21,473	36,891
NCC(日本電産(浙江))	5,880	7,179	13,037
NCD(日本電産(大連))	260	1,159	754
NCS(シンガポール日本電産)	19,484	30,332	45,442
NCH(日本電産(香港))	7,681	10,781	17,114
NCF(フィリピン日本電産)	688	93	1,094
NSNK(日本電産サンキョー)	33,266	33,585	68,880
NCPL(日本電産コパル)	29,033	21,542	54,067
NTSC(日本電産トーソク)	11,912	11,030	23,992
NCEL(日本電産コパル電子)	9,851	9,993	20,653
NSBC(日本電産シバウラ)	8,098	6,704	14,449
NSCJ(日本電産シンボ)	4,798	4,803	10,317
NNSN(日本電産ニッシン)	6,188	6,312	12,641
その他	54,882	57,421	109,700
小計	235,993	256,193	485,633
第三者経由の内部取引消去	74	145	331
その他(注)	486	126	559
連結売上高	236,405	256,174	485,861

(注) その他は、非重要性により経営指標から除外された子会社の収益が主たる要素であります。

(セグメント間の売上高)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
名称	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
NCJ(日本電産)	31,672	49,025	73,749
NET(タイ日本電産)	9,304	15,017	21,240
NCC(日本電産(浙江))	188	1,746	1,052
NCD(日本電産(大連))	18,747	23,291	38,678
NCS(シンガポール日本電産)	1,046	728	1,363
NCH(日本電産(香港))	1,030	1,085	2,003
NCF(フィリピン日本電産)	9,224	13,319	21,131
NSNK(日本電産サンキョー)	9,667	9,144	19,313
NCPL(日本電産コパル)	4,826	4,070	9,351
NTSC(日本電産トーソク)	379	197	657
NCEL(日本電産コパル電子)	1,192	1,285	2,355
NSBC(日本電産シバウラ)	4,063	1,500	9,348
NSCJ(日本電産シンボ)	1,393	706	2,326
NNSN(日本電産ニッシン)	533	396	1,041
その他	78,069	88,269	166,350
小計	171,333	209,778	369,957
連結消去	171,333	209,778	369,957
連結売上高	-	-	-

(営業損益)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
名称	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
NCJ(日本電産)	651	4,252	2,351
NET(タイ日本電産)	4,097	5,164	8,649
NCC(日本電産(浙江))	19	75	107
NCD(日本電産(大連))	1,600	1,778	2,436
NCS(シンガポール日本電産)	1,137	517	1,935
NCH(日本電産(香港))	214	180	362
NCF(フィリピン日本電産)	203	108	379
NSNK(日本電産サンキョー)	3,276	4,203	7,624
NCPL(日本電産コパル)	1,656	924	3,195
NTSC(日本電産トーソク)	677	20	1,053
NCEL(日本電産コパル電子)	1,768	1,715	3,583
NSBC(日本電産シパウラ)	631	74	1,356
NSCJ(日本電産シンボ)	620	156	1,397
NNSN(日本電産ニッシン)	373	496	946
その他	7,478	5,979	13,252
小計	23,994	25,493	47,867
米国会計基準による年金および退職費用の調整	163	82	547
連結調整(主にセグメント間内部利益の消去)	754	113	839
組替(注1)	667	307	7,048
その他(注2)	26	77	958
合計	24,096	25,078	53,665

(注) 1. 米国会計基準とセグメントの所在国の会計原則との間の表示方法の差異による組替であり、その他の費用(収益)から組替されて、米国会計基準において営業費用(収益)に含まれることとなります。組替の主な内容は、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は未払退職・年金費用の戻入、当中間連結会計期間は貸倒引当金の繰入であります。

2. 主としてその他の米国会計基準による調整を含みます。

(製品別売上高情報)

製品別売上高情報は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
精密小型モータ			
HDD用スピンドルモータ	53,030	76,279	119,233
その他精密小型ブラシレスDCモータ	28,757	32,329	61,066
精密小型ブラシ付DCモータ	5,383	3,594	7,980
ブラシレスDCファン	17,401	18,186	34,435
精密小型モータ 計	104,571	130,388	222,714
中型モータ	18,697	17,957	35,564
機器装置	37,276	33,908	76,957
電子・光学部品	64,964	63,188	128,417
その他	10,897	10,733	22,209
連結売上高	236,405	256,174	485,861

「HDD用スピンドルモータ」は、従来形ボールベアリング搭載HDD用スピンドルモータ(3.5インチ、2.5インチ及び1.8インチHDD用スピンドルモータ)及びFDB搭載HDD用スピンドルモータ(3.5インチ、2.5インチ、1.8インチ、1.0インチ及び0.85インチHDD用スピンドルモータ)により構成されております。

「その他精密小型ブラシレスDCモータ」は、光ディスクドライブ、高容量フロッピーディスクドライブ、コピー機、プリンタ、ファクシミリ等、幅広い用途のブラシレスモータにより構成されております。

「精密小型ブラシ付DCモータ」は、DVDプレイヤー、CDプレイヤー、家庭用テレビゲーム機等、幅広い用途のブラシ付DCモータにより構成されております。

「ブラシレスDCファン」は、電子機器、家庭用電化製品等に幅広く使用されているブラシレスファンによって構成され、例えばPCやゲーム機のCPUを冷却するため等に利用されております。

「中型モータ」は、車載用モータ、産業用モータ、家電用モータおよびOA機器用サーボモータにより構成されております。

「機器装置」は、産業用ロボット、カードリーダー、半導体製造装置(ダイボンダー、ボードテスター等)、高速プレス機、計測機器、変減速機、FAシステムにより構成されております。

「電子・光学部品」は、光ピックアップ、モータ駆動ユニット、デジタルカメラ用シャッター、トリマポテンショメータ等により構成されております。

「その他」は、自動車部品、ピボット・アッセンブリおよびその他の製品・サービスにより構成されております。

【地域別セグメント情報】

地域別の売上高は次のとおりです。なお売上高は、外部顧客に売り上げている連結会社の所在国をベースにしております。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
期間	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	147,320	142,771	292,822
米国	4,245	4,180	8,200
シンガポール	28,240	35,804	59,989
タイ	18,884	24,912	42,653
フィリピン	2,697	3,318	5,557
中国	10,770	13,461	23,771
その他	24,249	31,728	52,869
連結売上高	236,405	256,174	485,861

以下は、NIDECの所在地別の売上高及び営業利益であります。NIDECは、SFAS第131号で要求される開示に加え、日本における財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当該補足情報を開示しております。

(非監査)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	147,320	4,245	82,686	2,154	236,405	-	236,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49,021	389	90,066	3	139,479	(139,479)	-
計	196,341	4,634	172,752	2,157	375,884	(139,479)	236,405
営業費用	181,559	4,152	162,009	2,078	349,798	(137,489)	212,309
営業利益	14,782	482	10,743	79	26,086	(1,990)	24,096

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	142,771	4,180	106,186	3,037	256,174	-	256,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65,031	259	112,203	7	177,500	(177,500)	-
計	207,802	4,439	218,389	3,044	433,674	(177,500)	256,174
営業費用	193,842	3,946	206,137	2,956	406,881	(175,785)	231,096
営業利益	13,960	493	12,252	88	26,793	(1,715)	25,078

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	292,822	8,200	180,246	4,593	485,861	-	485,861
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	109,793	979	194,609	8	305,389	(305,389)	-
計	402,615	9,179	374,855	4,601	791,250	(305,389)	485,861
営業費用	365,910	8,223	354,293	4,484	732,910	(300,714)	432,196
営業利益	36,705	956	20,562	117	58,340	(4,675)	53,665

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国
アジア : シンガポール、タイ、中国、フィリピン、ベトナム
その他 : ヨーロッパ

2. 営業費用のうち、消去又は前者の項目に含めた配布不能営業費用の金額は前中間会計期間1,338百万円、当中間連結会計期間1,408百万円、前連結会計年度2,899百万円であり、その主なものは、親会社総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

【海外売上高】

以下は、NIDECの本邦以外の国又は地域における売上高であります。NIDECは、SFAS第131号で要求される開示に加え、日本における財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、当該補足情報を開示しております。
(非監査)

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	9,267	125,935	11,721	146,923
連結売上高(百万円)	-	-	-	236,405
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	3.9	53.3	4.9	62.1

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	8,936	156,835	9,381	175,152
連結売上高(百万円)	-	-	-	256,174
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	3.5	61.2	3.7	68.4

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	17,845	268,830	22,141	308,816
連結売上高(百万円)	-	-	-	485,861
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	3.7	55.3	4.6	63.6

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国
アジア : シンガポール、タイ、中国、フィリピン
その他 : ヨーロッパ

9. 後発事象

平成17年10月1日付の株式会社三菱東京フィナンシャル・グループと株式会社UFJホールディングスの合併により、NIDECは、米国発生問題専門委員会基準書（EITF）第91-5号「原価法で評価される非貨幣性交換取引（Nonmonetary Exchange of Cost-Method Investments）」に基づき株式会社UFJホールディングスの株式が株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式に交換されることによる1,413百万円の株式交換益の計上を見込んでおります。

10. 1株当たり情報

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,322円35銭	1,616円99銭	1,453円19銭
基本的1株当たり中間(当期)純利益	116円89銭	142円83銭	239円87銭
加重平均普通株式数	137,301,208株	142,834,630株	139,469,903株
希薄化後1株当たり中間(当期)純利益	111円20銭	137円20銭	228円29銭
希薄化後加重平均普通株式数	144,534,749株	148,765,872株	146,719,462株

(注) 当社は平成17年9月30日現在の株主に対し、平成17年11月18日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。これに伴い、上記の当中間連結会計期間の各数値はこの株式分割が期首に行われたものとして算定しております。また、前中間連結会計期間および前連結会計年度の各数値は、この株式分割を反映し修正再表示しております。修正再表示前の各数値は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	2,644円71銭	2,906円37銭
基本的1株当たり中間(当期)純利益	233円78銭	479円74銭
加重平均普通株式数	68,650,604株	69,734,952株
希薄化後1株当たり中間(当期)純利益	222円39銭	456円58銭
希薄化後加重平均普通株式数	72,267,375株	73,359,731株

(2)【その他】

訴訟

平成17年4月、当社の連結子会社である(株)三協精機製作所(現社名 日本電産サンキョー(株))および同社の連結子会社2社を含む5社、1個人は、BURNE CO.,他61社の米国音楽著作権保有者から、原告の著作権を侵害するオルゴール・ムーブメントの販売に関与したとして、ニューヨーク南部連邦地方裁判所に提訴されました。

現在、米国輸入業者の実施料支払に関する事実等を確認中であり、現時点において結果の予測は困難であります。その結果如何により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		18,323		7,781		9,944	
受取手形		991		1,097		1,132	
売掛金		34,633		48,997		39,806	
たな卸資産		2,711		3,623		2,584	
関係会社短期貸付 金		18,700		38,788		30,167	
未収入金	4	6,567		6,984		5,489	
その他		1,116		2,095		1,913	
貸倒引当金		300		739		742	
流動資産合計		82,741	33.8	108,626	38.1	90,293	34.5
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		8,918		10,110		8,720	
機械及び装置		1,221		1,196		1,191	
土地	3	9,947		9,920		9,987	
その他		2,153		1,906		2,578	
有形固定資産合計		22,239		23,132		22,476	
無形固定資産		201		142		133	
投資その他の資産							
投資有価証券		6,856		6,763		8,203	
関係会社株式		120,243		131,462		125,145	
その他		13,157		15,466		15,868	
貸倒引当金		524		544		543	
投資その他の資産 合計		139,732		153,147		148,673	
固定資産合計		162,172	66.2	176,421	61.9	171,282	65.5
資産合計		244,913	100.0	285,047	100.0	261,575	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		127		118		133	
買掛金		24,909		31,099		27,078	
短期借入金	2	6,766		21,898		12,114	
一年以内償還予定 転換社債		-		3,595		5,394	
賞与引当金		1,006		1,096		1,062	
その他		5,502		7,610		6,169	
流動負債合計			38,310 15.7		65,416 23.0		51,950 19.9
固定負債							
社債		30,000		30,000		30,000	
転換社債		9,264		-		-	
長期借入金	2	1,508		903		1,205	
退職給付引当金		827		1,094		998	
役員退職慰労引当 金		531		-		107	
その他		757		2,585		2,868	
固定負債合計			42,887 17.5		34,582 12.1		35,178 13.4
負債合計			81,197 33.2		99,998 35.1		87,128 33.3
(資本の部)							
資本金			59,122 24.1		62,173 21.8		61,180 23.4
資本剰余金							
資本準備金		63,343		66,395		65,403	
資本剰余金合計			63,343 25.9		66,395 23.3		65,403 25.0
利益剰余金							
利益準備金		720		721		721	
任意積立金		33,150		41,650		33,150	
中間(当期)未処 分利益		7,292		12,661		13,371	
利益剰余金合計			41,162 16.8		55,032 19.3		47,242 18.1
土地再評価差額金	3	813	0.3	303	0.1	813	0.3
その他有価証券評価 差額金		1,041	0.4	1,922	0.7	1,583	0.6
自己株式		139	0.1	170	0.1	148	0.1
資本合計			163,716 66.8		185,049 64.9		174,447 66.7
負債資本合計			244,913 100.0		285,047 100.0		261,575 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		59,582	100.0	82,811	100.0	130,351	100.0
売上原価		52,716	88.5	72,170	87.2	114,841	88.1
売上総利益		6,866	11.5	10,641	12.8	15,510	11.9
販売費及び一般管理費		6,215	10.4	6,389	7.7	13,158	10.1
営業利益		651	1.1	4,252	5.1	2,352	1.8
営業外収益	1	5,817	9.7	8,388	10.1	11,903	9.1
営業外費用	2	559	0.9	344	0.4	787	0.6
経常利益		5,909	9.9	12,296	14.8	13,468	10.3
特別利益	3	615	1.1	1,084	1.3	1,165	0.9
特別損失	4・6	172	0.3	120	0.1	1,030	0.8
税引前中間(当期)純利益		6,352	10.7	13,260	16.0	13,603	10.4
法人税、住民税及び事業税		1,104		2,358		2,799	
法人税等調整額		314	2.4	671	3.6	1,621	0.9
中間(当期)純利益		4,934	8.3	10,231	12.4	12,425	9.5
前期繰越利益		2,246		2,940		2,247	
土地再評価差額金取崩額		112		510		112	
中間配当額		-		-		1,413	
中間(当期)未処分利益		7,292		12,661		13,371	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>												
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>												
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定する最長期間(5年間)にわたる均等償却を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	機械装置	2～9年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	2～50年	機械及び装置	2～9年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定する最長期間(5年間)にわたる均等償却を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	2～50年	機械及び装置	2～9年
建物	3～50年													
機械装置	2～9年													
建物	2～50年													
機械及び装置	2～9年													
建物	2～50年													
機械及び装置	2～9年													

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成16年12月15日開催の取締役会において、平成16年12月31日をもって役員退職慰労金支給制度を廃止することを決議しております。(ただし平成17年6月の株主総会をもって退任する役員については、従来通り同株主総会の承認を受けて、また、過年度株主総会退職慰労金支給議案承認済で未支給の退任役員に対しては、その支給議案にそって退職慰労金を支給する。)</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 変動相場による損失の可能性があります、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建債権)</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク回避のため、為替水準等の取引実勢を総合的に勘案し機動的にヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、外貨建金銭債権に同一通貨建てによる同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てしているため、有効性の判定を省略しております。(中間決算日における有効性の評価を省略しております。)</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、外貨建金銭債権に同一通貨建てによる同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てしているため、有効性の判定を省略しております。</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は108百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社短期貸付金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社短期貸付金」の金額は3,458百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」等の改正を受けて、前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資事業有限責任組合やこれに類する組合への出資」を、当中間会計期間末において「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の金額は427百万円、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は425百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が56百万円、販売費及び一般管理費が36百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が92百万円それぞれ減少しております。</p>		<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が131百万円、販売費及び一般管理費が79百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が210百万円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

中間貸借対照表に関する注記事項

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,897百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,859百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,409百万円</p>
<p>2. 偶発債務 銀行借入等に対する債務保証額 6,141百万円</p> <p>(関係会社) フィリピン日本電産株 (US\$ 38,900千) 4,320百万円 312百万円</p> <p>日本電産トーソク・ベトナム (US\$ 3,005千) 334百万円</p> <p>フィリピン日本電産精密株 620百万円</p> <p>日本電産(東莞)有限公司 (US\$ 2,000千) 222百万円</p> <p>日本電産(浙江)有限公司 (US\$ 3,000千) 333百万円</p>	<p>2.</p>	<p>2. 偶発債務 銀行借入等に対する債務保証額 1,826百万円</p> <p>(関係会社) フィリピン日本電産株 (US\$ 12,000千) 1,289百万円</p> <p>日本電産(東莞)有限公司 (US\$ 2,000千) 215百万円</p> <p>日本電産(浙江)有限公司 (US\$ 3,000千) 322百万円</p>
<p>3. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出してあります。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,124百万円</p>	<p>3. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出してあります。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,425百万円</p>	<p>3. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出してあります。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,124百万円</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めております。	4. 消費税等の取扱い 同左	4.

中間損益計算書に関する注記事項

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																															
<p>1. 主な営業外収益</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>104百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>4,147百万円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>1,158百万円</td></tr> </table> <p>2. 主な営業外費用</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>新株発行費</td><td>321百万円</td></tr> </table> <p>3. 主な特別利益</p> <table border="0"> <tr><td>土地売却益</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>571百万円</td></tr> </table> <p>4. 主な特別損失</p> <table border="0"> <tr><td>土地売却損</td><td>145百万円</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>694百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>79百万円</td></tr> </table> <p>6.</p>	受取利息	104百万円	受取配当金	4,147百万円	為替差益	1,158百万円	支払利息	87百万円	社債利息	37百万円	新株発行費	321百万円	土地売却益	30百万円	投資有価証券売却益	571百万円	土地売却損	145百万円	有形固定資産	694百万円	無形固定資産	79百万円	<p>1. 主な営業外収益</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>409百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>5,427百万円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>1,972百万円</td></tr> </table> <p>2. 主な営業外費用</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>売上割引</td><td>91百万円</td></tr> </table> <p>3. 主な特別利益</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>1,056百万円</td></tr> </table> <p>4. 主な特別損失</p> <table border="0"> <tr><td>減損損失</td><td>108百万円</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>700百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>21百万円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>岡山県美作町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所別を基本とし、将来の使用が見込めない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>グルーピングの基本単位である各事業所においては、減損の兆候がございましたが、工場等の閉鎖に伴い遊休資産となっていたものについては将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（108百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は東京都板橋区の建物等（41百万円）、岡山県美作町の土地（67百万円）であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しております。時価の算定は、不動産鑑定評価・固定資産税評価額等を基礎に評価しており、売却や他の転用が困難な資産は0円としております。</p>	受取利息	409百万円	受取配当金	5,427百万円	為替差益	1,972百万円	支払利息	107百万円	社債利息	12百万円	売上割引	91百万円	投資有価証券売却益	1,056百万円	減損損失	108百万円	有形固定資産	700百万円	無形固定資産	21百万円	場所	用途	種類	東京都板橋区	遊休	建物等	岡山県美作町	遊休	土地	<p>1. 主な営業外収益</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>319百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>9,774百万円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>1,026百万円</td></tr> </table> <p>2. 主な営業外費用</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>売上割引</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>新株発行費</td><td>322百万円</td></tr> </table> <p>3. 主な特別利益</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>632百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金戻入益</td><td>382百万円</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td>30百万円</td></tr> </table> <p>4. 主な特別損失</p> <table border="0"> <tr><td>子会社支援損</td><td>808百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td>145百万円</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,433百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>158百万円</td></tr> </table> <p>6.</p>	受取利息	319百万円	受取配当金	9,774百万円	為替差益	1,026百万円	支払利息	153百万円	社債利息	64百万円	売上割引	112百万円	新株発行費	322百万円	投資有価証券売却益	632百万円	役員退職慰労引当金戻入益	382百万円	土地売却益	30百万円	子会社支援損	808百万円	土地売却損	145百万円	有形固定資産	1,433百万円	無形固定資産	158百万円
受取利息	104百万円																																																																																
受取配当金	4,147百万円																																																																																
為替差益	1,158百万円																																																																																
支払利息	87百万円																																																																																
社債利息	37百万円																																																																																
新株発行費	321百万円																																																																																
土地売却益	30百万円																																																																																
投資有価証券売却益	571百万円																																																																																
土地売却損	145百万円																																																																																
有形固定資産	694百万円																																																																																
無形固定資産	79百万円																																																																																
受取利息	409百万円																																																																																
受取配当金	5,427百万円																																																																																
為替差益	1,972百万円																																																																																
支払利息	107百万円																																																																																
社債利息	12百万円																																																																																
売上割引	91百万円																																																																																
投資有価証券売却益	1,056百万円																																																																																
減損損失	108百万円																																																																																
有形固定資産	700百万円																																																																																
無形固定資産	21百万円																																																																																
場所	用途	種類																																																																															
東京都板橋区	遊休	建物等																																																																															
岡山県美作町	遊休	土地																																																																															
受取利息	319百万円																																																																																
受取配当金	9,774百万円																																																																																
為替差益	1,026百万円																																																																																
支払利息	153百万円																																																																																
社債利息	64百万円																																																																																
売上割引	112百万円																																																																																
新株発行費	322百万円																																																																																
投資有価証券売却益	632百万円																																																																																
役員退職慰労引当金戻入益	382百万円																																																																																
土地売却益	30百万円																																																																																
子会社支援損	808百万円																																																																																
土地売却損	145百万円																																																																																
有形固定資産	1,433百万円																																																																																
無形固定資産	158百万円																																																																																

リース取引に関する注記事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">973</td> <td style="text-align: center;">415</td> <td style="text-align: center;">558</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,149</td> <td style="text-align: center;">528</td> <td style="text-align: center;">621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	60	9	51	構築物	6	1	5	機械及び装置	57	54	3	工具器具備品	973	415	558	ソフトウェア	53	49	4	合計	1,149	528	621	1年内	216百万円	1年超	405百万円	合計	621百万円	支払リース料	154百万円	減価償却費相当額	154百万円	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">982</td> <td style="text-align: center;">423</td> <td style="text-align: center;">559</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,064</td> <td style="text-align: center;">450</td> <td style="text-align: center;">614</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	60	15	45	構築物	6	2	4	車両運搬具	11	6	5	工具器具備品	982	423	559	ソフトウェア	5	4	1	合計	1,064	450	614	1年内	209百万円	1年超	405百万円	合計	614百万円	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	123百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">945</td> <td style="text-align: center;">420</td> <td style="text-align: center;">525</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,020</td> <td style="text-align: center;">441</td> <td style="text-align: center;">579</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">207万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">372万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	60	12	48	構築物	6	1	5	工具器具備品	945	420	525	ソフトウェア	9	8	1	合計	1,020	441	579	1年内	207万円	1年超	372万円	合計	579百万円	支払リース料	276百万円	減価償却費相当額	276百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																					
建物	60	9	51																																																																																																																																					
構築物	6	1	5																																																																																																																																					
機械及び装置	57	54	3																																																																																																																																					
工具器具備品	973	415	558																																																																																																																																					
ソフトウェア	53	49	4																																																																																																																																					
合計	1,149	528	621																																																																																																																																					
1年内	216百万円																																																																																																																																							
1年超	405百万円																																																																																																																																							
合計	621百万円																																																																																																																																							
支払リース料	154百万円																																																																																																																																							
減価償却費相当額	154百万円																																																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																																																								
1年内	2百万円																																																																																																																																							
1年超	1百万円																																																																																																																																							
合計	3百万円																																																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																					
建物	60	15	45																																																																																																																																					
構築物	6	2	4																																																																																																																																					
車両運搬具	11	6	5																																																																																																																																					
工具器具備品	982	423	559																																																																																																																																					
ソフトウェア	5	4	1																																																																																																																																					
合計	1,064	450	614																																																																																																																																					
1年内	209百万円																																																																																																																																							
1年超	405百万円																																																																																																																																							
合計	614百万円																																																																																																																																							
支払リース料	123百万円																																																																																																																																							
減価償却費相当額	123百万円																																																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																																																								
1年内	1百万円																																																																																																																																							
1年超	0百万円																																																																																																																																							
合計	1百万円																																																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																					
建物	60	12	48																																																																																																																																					
構築物	6	1	5																																																																																																																																					
工具器具備品	945	420	525																																																																																																																																					
ソフトウェア	9	8	1																																																																																																																																					
合計	1,020	441	579																																																																																																																																					
1年内	207万円																																																																																																																																							
1年超	372万円																																																																																																																																							
合計	579百万円																																																																																																																																							
支払リース料	276百万円																																																																																																																																							
減価償却費相当額	276百万円																																																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																																																								
1年内	1百万円																																																																																																																																							
1年超	1百万円																																																																																																																																							
合計	2百万円																																																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	87,100	189,228	102,128
関連会社株式	-	-	-
合計	87,100	189,228	102,128

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	98,186	203,286	105,100
関連会社株式	-	-	-
合計	98,186	203,286	105,100

前事業年度末 (平成17年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	91,969	205,876	113,907
関連会社株式	-	-	-
合計	91,969	205,876	113,907

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当決議

平成17年10月28日開催の取締役会により、第33期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当総額 1,788百万円

1株当たりの額 25円00銭

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書の訂正報告書

平成17年6月23日関東財務局長に提出

平成16年12月22日に提出した半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

日本電産株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松永幸廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高津靖史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 深井和巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花井裕風
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主持分計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注1及び注3参照）に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表注1及び注3に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本電産株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松永幸廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 深井和巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花井裕風
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶田明裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主持分計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注1及び注3参照）に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

日本電産株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松永幸廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高津靖史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 深井和巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花井裕風
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電産株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本電産株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松永幸廣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 深井和巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花井裕風
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶田明裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電産株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。